



令和 8 年度

事業計画並びに資金収支予算書

社会福祉法人 半田市社会福祉協議会

◎ 半田市社会福祉協議会の概況

(1) 名 称

社会福祉法人 半田市社会福祉協議会

(2) 設立登記年月日

昭和 2 8 年 1 月 5 日

(3) 所在地

〒475-0918 半田市雁宿町一丁目 2 2 番地の 1

(瀧上工業雁宿ホール内)

ホームページ [http : //www.handa-shakyo.com](http://www.handa-shakyo.com)

総務グループ

T E L : 0 5 6 9 - 8 4 - 2 3 2 4

E-mail : handa-syakyo@giga.ocn.ne.jp

権利擁護グループ

T E L : 0 5 6 9 - 2 3 - 7 3 6 1

E-mail : handa-syakyo@giga.ocn.ne.jp

半田市障がい者相談支援センター

T E L : 0 5 6 9 - 2 1 - 5 5 8 5

E-mail : soudan@giga.ocn.ne.jp

半田市包括支援センター

T E L : 0 5 6 9 - 2 3 - 8 1 4 4

E-mail : houkatsu@giga.ocn.ne.jp

地域ささえあいグループ

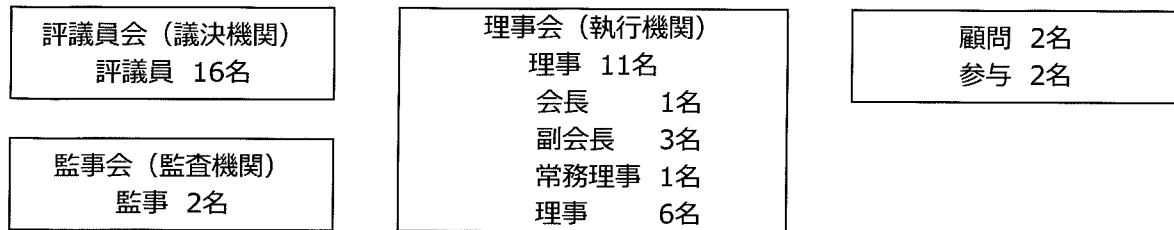
T E L : 0 5 6 9 - 2 5 - 0 0 0 2

E-mail : handa-v@space.ocn.ne.jp

◎半田市社会福祉協議会組織表

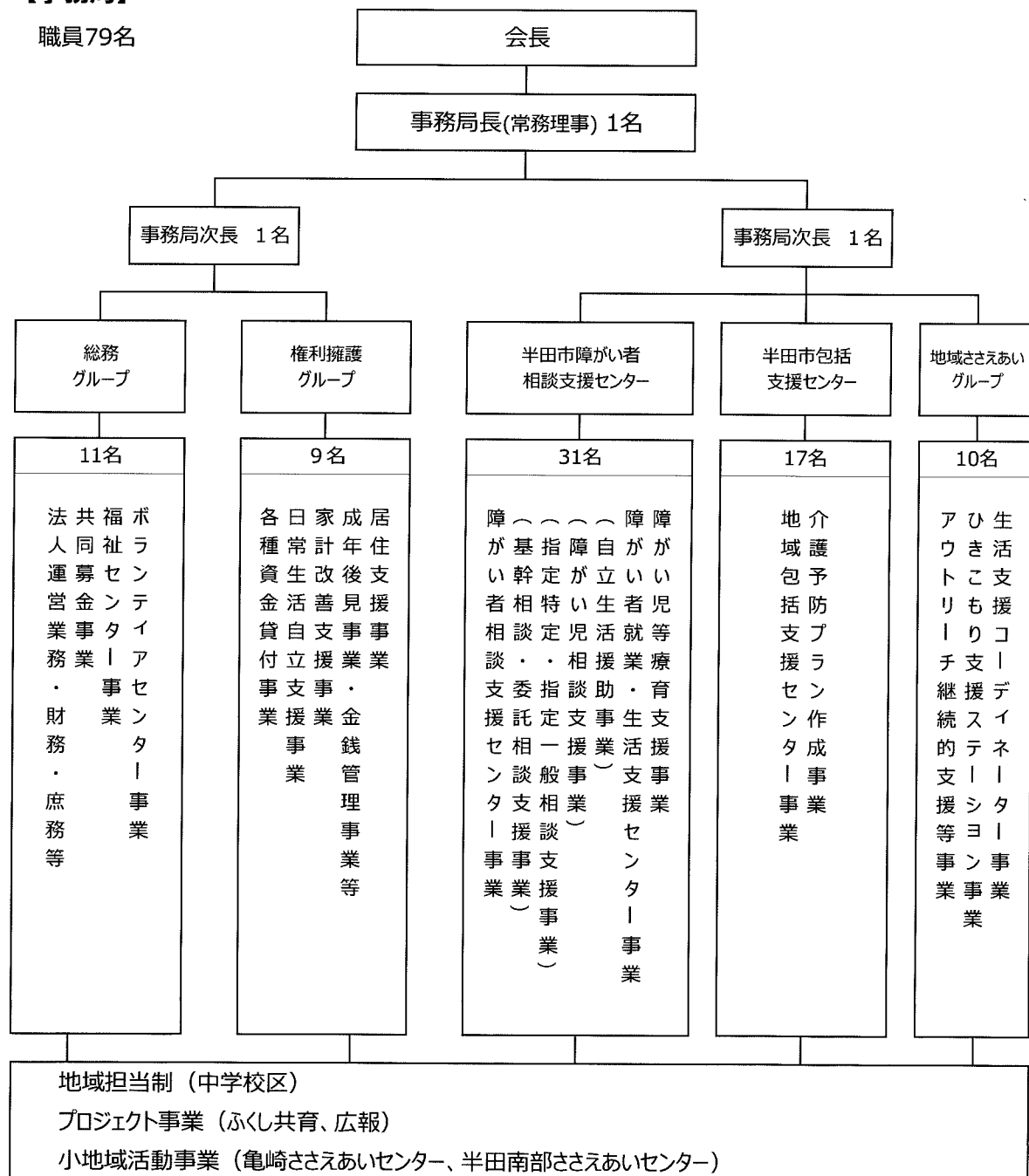
令和8年4月1日

【役員等】



【事務局】

職員79名



プロジェクト事業・中学校区活動

(1)	ふくし共育推進事業	3
(2)	小地域活動拠点事業	4
(3)	はなちゃん通信事業	5
(4)	地域福祉推進事業	6

総務グループ

(5)	会員募集	11
(6)	共同募金配分金収入	12
(7)	福祉関係団体補助金	13
(8)	社会福祉大会	14
(9)	福祉車両等貸出事業	15
(10)	福祉センター運営事業	16
(11)	ボランティアセンター運営事業	17
(12)	ふれあいいきいきサロン事業	18
(13)	食の支援事業	19

権利擁護グループ

(14)	生活福祉資金貸付事業・くらし資金貸付事業	20
(15)	日常生活自立支援事業	21
(16)	家計改善支援事業	22
(17)	被保護者地域居住支援事業	23
(18)	成年後見事業	24
(19)	貴重品預かり事業	25
(20)	金銭等管理事務委託事業	26
(21)	死後事務委任事業	27
(22)	住宅確保要配慮者居住支援事業	28

半田市障がい者相談支援センター

(23)	障がい者相談支援事業・自立支援事業	29
(24)	障がい者就業・生活支援センター事業	31
(25)	障がい児等療育支援事業	33

半田市包括支援センター

(26)	包括的支援事業・介護予防プラン作成事業	35
------	---------------------	----

地域ささえあいグループ

(27)	アウトリーチ継続的支援等事業	37
(28)	ひきこもり支援ステーション事業	39
(29)	生活支援コーディネーター事業	40
(30)	地域ささえあい活動事業	41

令和8度事業計画		プロジェクト
一般募金配分金事業	ふくし共育事業	(1) ふくし共育推進事業

目的	半田市内の全ての人々が、「ふ・く・し（ふだんの・くらしの・しあわせ）」を意識し、「自分のできること」を活かしながら、地域で共にささえあうことのできるまちづくりと人材育成を目的とする。 ※ふくし共育推進事業においては、子どもたち（学校等）へのふくし共育を重点に推進する。
----	---

目標	地域の実情や学校のニーズに応じたふくし共育を推進することで、「ふ・く・し」は自分を含めたすべての人のためにあることを理解する人材を増やす。
前年度からの課題	①学校側の予定で、ふくし共育の実施時期が同時期に集中するので、協力していただく当事者やボランティアの負担増となっている。 ②学校側の要望が多様化しており、個々のニーズに合わせたプログラムのカスタマイズ作業が増加している。

手段・方法	①学校のふくし共育プログラムに多機関が関われる内容を盛り込めるよう検討していく。 ②普段の暮らしから「ふ・く・し」を意識していただけるよう、地域や学校の実情に則した新たなプログラム開発だけでなく、既存のプログラムを見直しを行う。
-------	---

期待される成果	ふくし共育に関わる人が多くなることで、「ふ・く・し」を伝える人や場が広がる。
---------	--

	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	プロジェクト会議 (随時)	学校に対するニーズ 調査	10月	①ふくし共育の実施 ②プログラム開発 ③プロジェクト会議 (随時) ④職員研修	①総合学習への協力 (企画検討・調整・実施) ②学校及び職員向け プログラムの開発・ 検討
5月	ふくし共育協力校連 絡会(小学校)	今年度の方向性等を 共有/プログラムの提案	11月		
6月	①ふくし共育の実施 ②プログラム開発 ③職員研修	①総合学習への協力 (企画検討・調整・実施) ②学校及び職員向け プログラムの開発・ 検討	12月	ふくし共育協力校連 絡会(中学校)	
7月			1月		
8月			2月		
9月	↓	↓	3月	↓	↓

令和8年度事業計画

歳末募金配分金事業		地域育成事業		(2) 小地域活動拠点事業					
目的		地域課題の共有と課題解決のしくみづくりを行い、身近なふくし相談窓口として機能する。 また、地域住民、ボランティア・市民活動団体と協働し、誰もが気軽に集える多世代交流の場を運営するとともに、支援者、活動者の増加につなげる。							
目標		①今後を見据えて、近隣のふくし事業所と連携を図りながら、改めて「身近な相談窓口」のあり方を検討する。 ②拠点利用者・団体と、社協の地域拠点のあり方を検討する。							
前年度からの課題		①亀崎、南部両ささえあいセンターおよび地域の拠点（地域ふれあい施設等）を活用して行う出張相談など社協職員が実施している相談の場は定着してはきたが、ふくし事業所が実施している「ふくし相談窓口」の利用には広がっていない。 ②拠点のあり方について、職員間で方向性の確認ができていない。							
手段・方法		①ふくし事業所と連携し、これまで以上の地域の住民ニーズや資源について情報共有する機会を増やしていく。 ②居場所や活動拠点としての視点で、地域内の社会資源を見直す。							
期待される成果		①住民から相談があったときに、それぞれのふくし事業所が相談対応しやすくなる。 ②地域住民の活動の場が広がる。							
		会議・事業内容等				会議・事業内容等			
4月	【亀崎】 相談窓口の実施 毎週水・木・金 10:00～15:00	【南部】 相談窓口の実施 毎週水・金 13:00～15:00	10月	【亀崎】 相談窓口の実施 毎週水・木・金 10:00～15:00	【南部】 相談窓口の実施 毎週水・金 13:00～15:00				
5月	運営会議開催 (月1回)		11月	運営会議開催 (月1回)					
6月			12月	大掃除 ボランティア交流会					
7月			1月						
8月			2月						
9月			3月						
	↓	↓		↓	↓			↓	↓

令和8年度事業計画

令和8年度事業計画		プロジェクト
一般募金配分金事業	広報事業	(3) 一般はなちゃん通信事業

目的	社会福祉協議会が果たしている役割や取り組みを可視化することで地域との信頼関係を構築し、認知度を高めていくことで組織としての存在意義を一層高めていく。
----	--

目標	認知度の向上を図り、「気になる、知りたくなる、関わりたくなる、好きになる」人を増やす。
前年度からの課題	広報誌は一定の成果と安定した運用が図られている。一方、動画を活用した情報発信については、役割や運用方法が十分に整理されておらず、限定的な取組にとどまっている。広報誌を補完する位置づけとして動画の役割を明確化し、継続する必要がある。

手段・方法	広報誌では引き続きストーリー性を意識した情報発信を行うとともに、紙面では伝えきれない事業や、その現場の温度感を補完する手段として動画を活用する。 また、LINE公式アカウントについては、広報誌の発行や動画公開、各種事業の案内といった補助的な情報発信ツールとして、市民への情報接触の機会を増やす。 <各種広報> ①自治区を通じての広報誌全戸配布「はなちゃん通信」(年2回) 会員募集、共同募金の依頼に合わせ、その会費や募金でどのような事業が実施されているのかを伝え、「お金が何に使われているのかわからない」を解消する。 ②動画(不定期) 広報誌掲載事業を題材とした短時間動画を作成する。現場の雰囲気や、社協事業への理解と親近感を高める。 ③公式LINE(月1～2回) 即時性の高い情報提供ツールとして活用する。配信文を簡潔にし、詳細はホームページ等へ誘導する。 ④ホームページの運用(常時) 社協ホームページを定期的に更新し、紙媒体・動画ともに情報を素早くお届けできるようにする。
-------	--

期待される成果	情報を素早く伝えることで必要としている人へ支援が届く。情報を広く伝えることで認知度の向上に繋がる。 情報を正確に伝えることで社協への理解・協力を得る。
---------	---

会議・事業内容等			会議・事業内容等		
4月	はなちゃん通信(会員募集)	LINE配信	10月	はなちゃん通信(共同募金)	LINE配信
5月			11月		
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月			3月		

目的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。
目標	①ささえあい活動人材の新規開拓と育成 「自分が元気に暮らすこと」を基本に、講座を展開。「自分のできること」を増やすことで周りを気かけ、「困っている」人を見かけたら「自分のできること」でささえあうことのできる人材を増やす。 ②ふくし事業所ネットワークの構築と地域との関係強化 地域内の事業所と地域がつながることで、住民にとっての相談先を増やす。また、事業所と共に地域課題を抽出し、取り組める関係をつくる。 ③小地域活動の充実 小地域での顔の見える関係づくりを継続する。
前年度からの課題	①住民高齢化と事業所の人材確保の負担により、活動に影響が出ること。 ②どこのふくし事業所でも相談可能であるが、窓口への相談はハードルが高いため、さらに事業所と地域住民との顔の見える関係づくりが必要。 ③職員の入れ替わりによりさらに顔の見える関係づくりが必要。
手段・方法	①身近な地域課題の解決方法(ささえあい方法等)を伝える場を増やし、住民が「自分のできること」を地域で活かす気持ちを醸成する。(講座の開催等) ②6年度に更新したふくし事業所マップの配布とともに、ふくし事業所と一緒に地域に出て顔の見える関係を築く。 ③地域で行われている活動や団体の状況を把握し、必要に応じて活動継続に向けた支援を行う。
期待される成果	①「自分のできること」で、地域にかかわりを持つことのできる人材が増える。 ②地域にある「ふくし相談窓口」を知ること、困ったときに安心して相談することができる。 ③地域の活動が継続されることで、住民同士がつながり、見守りあう関係を築くことができる。

	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	ふくし事業所連絡会 中学生の地域活動支援	①ささえあい活動者の支援および新規開拓・育成 ②事業所との連携による企画の実施 ③居場所づくり企画の検討・支援 ④毎月1回地区打合せ	10月	・ふくし事業所連絡会 ・人材育成講座	①ささえあい活動者の支援および新規開拓・育成 ②事業所との連携による企画の実施 ③居場所づくり企画の検討・支援 ④毎月1回地区打合せ
5月	ロイヤルコート出張相談		11月	緑ヶ丘出張相談 (おしゃべり体操)	
6月	ふくし事業所連絡会		12月		
7月			1月	ロイヤルコート出張相談	
8月	緑ヶ丘出張相談 (おしゃべり体操)		2月	・ふくし事業所連絡会 ・緑ヶ丘出張相談 (おしゃべり体操)	
9月	ロイヤルコート出張相談		3月		

令和 8 年度事業計画		乙川中学校区
一般募金配分金事業	地域推進事業	(4) 地域福祉推進事業

目的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。
----	---

目標	ささえあい活動計画のアンケート調査等で得られた地域のニーズを、「ふくし事業所」「中学校」「関係団体」等の多機関で共有し、地域が一体となって地域課題の解決ができる体制を目指す。
----	---

前年度からの課題	①継続して身近な相談窓口のPRをしているが相談に繋がらない。 ②地域の困りごとを地域で解決していく組織化されたボランティアの仕組みが、他の自治区でも必要とされている。 ③高齢化や孤立が想定されるエリアに介入できていない。
----------	--

手段・方法	①多機関連携会議等を基点に、ふくし事業所が地域に出向き「乙川のためにできること」を実践する。（イベント等の協力・講座の開催・MAPの配布等） ②乙川中学校や福祉事業所、地元企業等との連携により地域課題を抽出し解決していく仕組みを検討する。 ③当該エリアで生活されているキーパーソン（区長、民生委員・児童委員等）とつながり、困りごとなどのニーズを把握する。
-------	---

期待される成果	①地域住民とふくし事業所が顔見知りになることで、福祉事業所が身近な存在となり「身近な相談窓口」の敷居が低くなる。 ②中学生を巻き込むことで、多世代交流の機会として地域課題を解決できる。 ③乙川中学校区全体で、身近な地域のささえあいが推進される。
---------	--

会議・事業内容等			会議・事業内容等		
4月	地区担当者打合わせ (月1回)	・身近な相談窓口のPR ・ふくし人財の育成 ・居場所づくりの検討 ・高齢化等が想定されるエリアへの介入	10月	地区担当者打合わせ (月1回)	・身近な相談窓口のPR ・ふくし人財の育成 ・居場所づくりの検討 ・高齢化等が想定されるエリアへの介入
5月			11月	お寺deマルシェin海蔵寺・横川まつり	
6月			12月	多機関連携会議②	
7月	多機関連携会議①		1月		
8月			2月	多機関連携会議③	
9月			3月		

令和8年度事業計画		半田中学校区
一般募金配分金事業	地域推進事業	(4) 地域福祉推進事業

目的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。
----	---

目標	①多機関連携会議、ちいさなおせわ会議など中学校区単位での活動を核として、小学校区単位での「地域福祉の推進」の活動基盤を作る。 ②「ふくし相談窓口」の普及啓発を通して、潜在化したニーズの早期発見に向けた機能強化を図る。 ③ふくし共育の充実にに向けた基盤強化を図る。
前年度からの課題	①令和3年度から継続して小学校区単位でまちあるきを実施し、令和7年度は各小学校で企画して取り組んだが、職員からその業務に対する負担感が訴えられている。 ②動画を用いた啓発を開始できたものの、依然として「ふくし相談窓口」の認知度・利用度は低く、ニーズが潜在化している事の具体的な解決策にまで至っていない。

手段・方法	①小学校区単位で事業所や地域住民同士で協力できる活動について多機関連携会議で検討する。そのための地域アセスメントを実施する。 ②昨年度に引き続き、デイサービス・ヘルパー事業所など「地域に出向く事業所職員」向けの「ふくし相談窓口啓発動画」を活用し、事業所による地域課題の早期発見を促す。また、地域住民へのふくし相談窓口の啓発のためにサロン等に出向き普及啓発を行う。 ③日ごろ関わっているふくし事業所や地域住民から、ふくし共育に協力いただける講師を探す。また各小学校の実態に即す内容で実施できるよう協議を重ね、ふくし共育充実化に向けた基盤を作る。
-------	---

期待される成果	①専門職と地域住民（当事者含む）が協働で活動を展開することで、両者の顔の見える関係が構築され、小学校区単位での「地域福祉の推進」の活動基盤が強化できる。地域アセスメントを行うことで、各小学校区で現在実施されている活動を把握し、その活動とコラボレーションする選択肢も検討できる。 ②身近な「ふくし相談窓口」を普及啓発をすることで、市内で潜在化している課題を早期に発見でき、伴走型支援の仕組みづくりに繋がる。 ③多様な当事者の協力によるふくし共育が実施できる（参加支援の促進）。
---------	---

会議・事業内容等			会議・事業内容等		
4月		・偶数月第4水曜日	10月	多機関連携会議	・偶数月第4水曜日
5月		半田地区打ち合わせ	11月		半田地区打ち合わせ
6月	多機関連携会議	・小中学校のふくし共育の調整・実施	12月	半田中学校区避難所運営訓練	・小中学校のふくし共育の調整・実施
7月	多機関連携会議	・半田中学校ささえあい活動	1月	多機関連携会議	・半田中学校ささえあい活動
8月		・小学校区ごとでの活動の検討	2月		・小学校区ごとでの活動の検討
9月		・ふくし相談窓口の啓発	3月		・ふくし相談窓口の啓発

令和8年度事業計画		成岩中学校区		
一般募金配分金事業		地域推進事業		
		(4) 地域福祉推進事業		
目的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。			
目標	『地域福祉計画』『地域ささえあい活動計画』に基づき、居場所×相談支援の形をつくり、住民と専門職の協働ができる。			
前年度からの課題	①概ねの事業所とは連絡・連携が取れていたが、一部の事業所は協力体制の構築や地域理解の推進には至っていない。 ②地域と事業所がサロンやマルシェなどのイベントを通じて、つながる機会や方法は増えているが、まだ相互理解や気軽に交流できる関係には至っていない。つながりを広げて活動していくための企画を提案していく必要がある。 ③宮本住宅の居室を活用し地域との交流の場を検討しているが、具体的な活用方法が決まっていない。 ④宮池小学校運営協議会の運営メンバーの高齢化により後継者探しが課題となっている。			
手段・方法	①引き続き事業所見学ツアーを開催することで、事業所同士の協力体制の構築の推進を図る。 ②地域にある社会資源等を活用する野外スポーツの「ロゲイニング」を企画段階から事業所も含めて打ち合わせ・プレ開催を行い、来年度の開催に繋げる。 ③交流を重ねながら区長を含めた地域住民とより良い活用方法について検討する。 ④宮池小学校校区での人材探しをサポートする。			
期待される成果	①参加事業所がお互いをより知ること、「ふくし相談窓口」の協力体制強化と推進が期待できる。 ②イベントを共同で成立させていく過程で、事業所同士の連携が深まることと地域をさらに知る機会に繋がる。まずはプレ開催で、どのような効果が期待できるのか確認する。 ③宮本住宅の活用方法が決まることで、見守りによる地域課題の発見や地域の活性化を図ることが可能になる。 ④宮池小学校運営協議会の継続的な活動が可能になる。			
	会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月		年 セ ン タ ー 等 の 推 進 へ 通 へ い 相 談	10月 宮本住宅草刈り ロゲイニング（プレ開催）	年 セ ン タ ー 等 の 推 進 へ 通 へ い 相 談
5月	宮本住宅草刈り 福祉事業所連絡会 宮池小学校運営協議会		11月 プロギング 福祉事業所ツアー 宮池小学校運営協議会	
6月	福祉事業所ツアー		12月	
7月	宮池小学校運営協議会		1月 福祉事業所連絡会 宮池小学校運営協議会	
8月			2月 宮池小学校運営協議会	
9月	福祉事業所連絡会 宮池小学校運営協議会		3月 福祉事業所ツアー	

目的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。
目標	「半田市地域福祉計画」「青山地区ささえあい活動計画」に基づいた地域活動の充実を目指し、地域の中で顔の見える関係づくりができる場を作る（地域住民、団体、福祉事業所、企業等）。
前年度からの課題	①「質の良い睡眠講座」の参加者から、健康づくりをテーマにした講座の継続を希望する声があるため、引き続き開催を計画していく。 ②プロギングでは、子どもと高齢者の交流の場は設けることが出来た。障がい者、例えば車いすでも参加できる工夫を検討していく。
手段・方法	①半田南部ささえあいセンター等で開催する「わいわいひろば（多世代交流サロン）」を事業所等と協力して実施する。住民同士の交流と、「ふくし相談窓口」の啓発を行う。 ②プロギング（ウォーキング×ゴミ拾い）×防災を開催する。VCの会と協働し、コースを選定。避難所や避難ルートなどへの意識を高める。
期待される成果	①半田南部ささえあいセンターなどの地域資源を地域住民に知ってもらうと共に、誰でも地域で参加することができる場を作ることができる。 ②プロギングを通じて交流を促進する。合わせて防災への意識を高めてもらうことができる。

会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月		10月	セ ン タ ー 等 の 推 進 （ 通 年 ） 地 域 活 動 支 援 ・ 身 近 な 相 談
5月		11月	
6月	青山中学校区ふくし事業所連絡会	12月	
7月	わいわいひろば	1月	
8月		2月	
9月		3月	
			青山中学校区 ふくし事業所連絡会

目的	社協が取り組む地域福祉活動を広く地域住民に理解していただき、その取り組みに参加、協力する手段の1つである会員加入を促進する。地域福祉を財政面からささえていただき、各事業を推進するための財源を確保する。
目標	目標金額は15,000,000円とする。(昨年度目標16,000,000円)
前年度からの課題	会員募集実績の全体約 8 割を占める一般会費が減少傾向にある。(自治会加入率の低下が主な要因)
手段・方法	一般会員：42自治区を通じて全世帯へ加入依頼 特別会員：区役員や福祉関係団体へ加入依頼 法人会員：市内法人・福祉事業所約2,800社へダイレクトメールにて加入依頼
期待される成果	市民の理解とより多くの協力を得ることで、地域福祉の推進を図ることができる。

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	区長連絡協議会 各区長へ会員募集協力依頼・説明	10月	
5月		11月	
6月		12月	
7月	特別会員・法人会員依頼 市内法人へ会員加入依頼	1月	法人会員再依頼
8月		2月	区長連絡協議会 次年度の資材調査を依頼
9月		3月	資材配布 自治区へ資材配布

目的	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、さまざまな地域福祉の課題解決に取り組むため、「じぶんの町を良くするしくみ。」として募金活動を行う。住民が寄付を通して課題解決の取り組みに参加できることの意識づけや、社協が地域住民や関係機関と取り組む地域福祉活動の財源の確保を目的とする。
目標	①地域福祉推進のための財源を確保する。 ②募金が身近な地域福祉活動の一助となることを広く伝える。
前年度からの課題	共同募金実績の全体約7割を占める戸別募金が減少傾向にある。(自治会加入率の低下、自治区の業務過多による募金活動の縮小など)
手段・方法	①赤い羽根協力店の依頼先を見直し、来客数の多い店舗へ依頼する。 ②募金資材配布アンケートを実施し、自治区の実情に合わせた資材配布方法を提案する。 ③赤い羽根データベース「はねっと」を活用し、広報物に募金の使いみちや寄付者へのありがとうメッセージを閲覧できるURLを掲載することで使途の透明化に取り組む。
期待される成果	①地域福祉推進のための財源が確保される。 ②共同募金の使途が伝わり、併せて社協が進める地域福祉活動を理解する人が増える。

	会議・事業内容等				会議・事業内容等	
4月	区長連絡協議会	一般（B級）第1次配分金交付	10月	一般募金開始		
5月	監事会		11月			
6月	第1回半田市共同募金委員会運営委員会		12月	歳末たすけあい募金開始	一般(B級)第2次配分金交付 歳末(C級)第1次配分金交付	
7月	事務局長会議		1月	テーマ型募金開始	募金全額県共募へ送金	
8月	事務担当者会議		2月	区長連絡協議会	歳末(C級)第2次配分金交付	
9月	第2回半田市共同募金委員会運営委員会		3月	事務局長会議 第3回半田市共同募金委員会運営委員会		

令和 8 年度事業計画		総務グループ
一般募金配分金事業	福祉団体育成事業	(7) 福祉関係団体補助金

目的	福祉関係団体が自主的に行う地域福祉向上、充実のための活動に対し補助を行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
目標	福祉関係団体の育成及び存続に向けて金銭面から支援する。
前年度からの課題	団体により会員数の減少や役員の担い手不足の課題があり、運営方法の検討や活動支援が必要。
手段・方法	団体の活動を市民に理解してもらえよう、地域に目を向けた企画の検討や開催の支援をする。 <主な助成先団体> 半田保護区保護司会、半田市更生保護女性会、半田市民生委員児童委員協議会、半田市赤十字奉仕団、半田市老人クラブ連合会、半田市母子寡婦福祉会、半田手をつなぐ育成会
期待される成果	各団体の目的、目標とする活動に向けて事業を行うことにより、団体の活性化を促進し、市民や団体との連携につながる。

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月		10月	
5月		11月	
6月	各福祉関係団体補助金申請 各福祉関係団体への補助金を交付	12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月	↓	3月	

目的	半田市の社会福祉の発展に貢献された方を表彰し、感謝の意を表する大会として開催する。また、基調講演を通して地域福祉活動の普及・推進を図る。
目標	社会福祉協議会の強化発展計画や第 3 次半田市地域福祉計画と連動するテーマを選び、内容に反映させる。
前年度からの課題	①広報不足により民生委員以外の出席者が少ない。 ②式典と講演会を合わせて 3 時間かかっており、大会全体の時間が長い。
手段・方法	①日頃から関係のある福祉団体に広報するほか、市報や新聞など不特定多数への広報に取り組む。 ②式典・講演会の進行を見直し、優先順位を決めて進行表を作り直す。
期待される成果	①幅広い属性の市民に半田市内の地域課題への取り組みを伝えられ、地域福祉への関心が高まる。 ②長時間の出席が難しかった方が出席しやすくなる。

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4 月		10 月	
5 月		11 月	半田市に後援依頼
6 月		12 月	被顕彰候補者の検討 手話、点字資料、PC 筆記依頼
7 月		1 月	広報開始 来賓案内送付
8 月	講師依頼、来賓スケジュール確認	2 月	被顕彰者審査会 (正副会長・常務理事会) 被顕彰者決定
9 月		3 月	社会福祉大会開催

令和 8 年度事業計画		総務グループ	
歳末募金配分金事業		在宅福祉事業	
		(9) 福祉車両等貸出事業	
目的	市内在住の車いす、ストレッチャー利用者とその家族の外出を支援する。 短期間の車いすの貸出により、日常生活を支援する。		
目標	半田市内で車いすやストレッチャーを使用して生活をしている方とその家族が共に外出できるよう、福祉車両を燃料費のみの負担で貸出しをする。日常生活の不自由さを軽減し、豊かに過ごすことが出来るようにする。		
前年度からの課題	福祉車両の予約が重なり、希望通りの日程で貸し出しできないことがある。 貸出件数：令和 7 年度 4 ～12月 179件 令和 6 年度 4 ～12月 178件		
手段・方法	ハイエースの運転を不安がる方が多く、貸出件数が少ないため、ノアと入れ替え。シエンタ 2 台、ボクシー、ノアの 4 台体制で引き続き利用者にご理解をいただきながら運用する。		
期待される成果	①外出の機会が増えることによりストレスの緩和・活力増加につながる。 ②安価に使用できる福祉車両で、利用者の経済的負担を軽減できる。		
	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4 月	車両・車いす貸出申請受付(随時)		10月 車両・車いす貸出申請受付(随時)
5 月			11月
6 月			12月
7 月			1 月
8 月			2 月
9 月		↓	3 月 ↓

令和8年度事業計画		総務グループ
福祉センター事業	福祉センター運営事業	(10) 福祉センター運営事業

目的	①老人福祉センター：高齢者福祉に関する各種相談を窓口につなぎ見守る。 高齢者の健康増進やレクリエーションなどの機会を提供する。 ②身体障がい者の機能回復訓練を円滑に実施する機会を提供する。 ③ひとり親家庭福祉センター：生活全般にわたる様々な相談、居場所としての 各種教室の場所を提供する。
----	--

目標	①高齢者向け（60歳以上の半田市在住の方）に入浴設備を提供し、見守る。 ②参加者同士のコミュニケーションを図る。 ③ひとり親家庭世帯の活動の場を提供し、見守る。
前年度からの課題	入浴設備が古く、不具合が続いている。

手段・方法	<福祉センターの利用内容> ①シルバー健康体操 毎月第1土曜日 ②カラオケサロン 毎月第3土曜日 ③洋裁・手芸講座 毎月第2・4土曜日 ④入浴 毎週月・水・金 ⑤ヘルストロン、マッサージ機 毎日
-------	--

期待される成果	高齢者、障がい者、ひとり親家庭世帯の居場所づくりと見守りができる。
---------	-----------------------------------

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	お風呂（月・水・金）	10月	お風呂（月・水・金）
5月		11月	
6月		12月	
7月	ろ過装置保守点検 循環配管洗浄消毒 水質検査	1月	ろ過装置保守点検 水質検査
8月		2月	
9月	↓	3月	↓

目的	社協のフロントとしての立場を自覚し、地域住民の生きがいづくりや地域とのつながりづくりのための人材育成、多様な人々が参加できる仕組みづくり、関係機関等とのネットワークづくりを目的とする。 常設型の災害ボランティアセンター（減災地域ささえあいセンター）を設置し、防災・減災を啓発することで、より地域のつながりづくりやささえあいの大切さを伝える。
----	--

目標	①講座受講者の興味関心を把握し、地域につながる。 ②「ふ・く・し」をささえる多様な担い手との接点を構築する。 ③防災・減災について職員がより具体的に把握し、災害への備えを啓発する。
前年度からの課題	①人材育成に関する企画の実施にとどまってしまう、その後の継続的な活動・つながりに至っていない。（いきいきセカンドライフ講座） ②次世代育成については少しずつ広がっているが、働く世代や子育て中の親世代等とのつながりづくりが出来ていない。 ③社協職員として「災害ボランティアセンターを社協が運営する」という意識醸成が十分ではない。 ④昨年度からの職員不足によりボランティアセンター業務全般が形骸化している。

手段・方法	①講座受講にとどまらず、参加後も関われる取り組みを紹介、実際に活動を体験できるよう企画する。 ②防災減災、食の支援等に関わりのある企業や、学校と連携し、多様な世代に地域活動や各種講座に関する案内をし、参加しやすい環境をつくる。 ③7年度に引き続き、各部署の職員とともに災害ボランティアセンター開設準備訓練・立ち上げ訓練を行い、社協全体が災害マネジメントを意識しながら、主体的に運営するイメージを共有する。
-------	---

期待される成果	①地域で活動することへのイメージを持つことができ、実際の活動につながる。 ②多様な世代に、地域にある活動を知ってもらうことができ、興味・関心につながる。 ③災害時、社協職員として災害ボランティアセンターの運営に主体的に携わることができる職員が増える。
---------	--

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	ボランティア・地域活動等の窓口相談 減災活動の推進	10月	ボランティア・地域活動等の窓口相談 減災活動の推進
5月	人材育成プログラムの検討・実施 他	11月	人材育成プログラムの検討・実施 他 ボランティア養成講座
6月		12月	
7月		1月	
8月	夏休みのボランティア体験	2月	
9月	災害ボランティアセンター 開設準備・立ち上げ訓練	3月	

目的	広く地域に開かれ、誰でも気軽に集まって定期的に交流が出来る居場所を提供すると同時に、地域の課題に気づき、つなぐ役割を担うボランティア団体等を支援し、地域のつながりを強化することを目的とする。
目標	①サロンボランティアに興味をもってもらう機会をつくり、担い手を増やす。 ②サロン運営者に講座へ必須で参加してもらい、財源が赤い羽根共同募金であることの説明を広く行い募金箱の設置への協力を促すとともに、サロンの役割を再認識してもらう。 ③サロンに顔を出し、団体と社協が地域で気になる方をお互いにつなぐことができる関係を構築する。
前年度からの課題	①サロン運営スタッフの高齢化に伴う担い手不足により、活動の継続に不安を感じている団体が増えてきている。 ②社協が主催する講座の受講が助成金申請の要件となっているが、参加団体が固定されていて情報共有に偏りがある。 ③高齢者向けサロンへは生活支援コーディネーターが通いの場として位置づけ訪問しているが、その他のサロンへの訪問があまり出来ておらず通常の活動がみえづらい。
手段・方法	①サロン一覧をHPだけでなく紙媒体でも共有し、生活支援コーディネーターやサロン運営者等と連携しながら、新規スタッフを募る。 ②助成金申請説明会時に講座の受講が必須であることを丁寧に説明し、ルールの理解を促す。また、日程調整しやすいように早い段階で講座の日程を案内する。またサロンでYouTubeなどを見てもらい赤い羽根共同募金の意義を広く知ってもらう。 ③各地区の生活支援コーディネーターと連携し、各サロンを訪問する機会を増やし運営スタッフや利用者の課題を共有する。
期待される成果	①サロンごとに活用しやすい広報媒体を有効に使うことで、サロン活動を把握することができ、サロンとボランティア活動をしたい地域住民や学生を迅速につなげることができる。 ②赤い羽根共同募金の使用用途を周知でき、募金箱やちらしを見かけた際に、活動支援となる募金活動へのきっかけづくりになる。 ③サロンと社協がお互いにつながることで、地域で見守る意識や仕組みができる。

会議・事業内容等				会議・事業内容等			
4月	申請受付（継続）	サ ロ ン 運 営 相 談 ・ 訪 問	サ ロ ン 開 設 ・ 申 請 受 付	10月		サ ロ ン 運 営 相 談 ・ 訪 問	サ ロ ン 開 設 ・ 申 請 受 付
5月	助成金交付（継続）			11月			
6月				12月			
7月				1月			
8月				2月	次年度助成申請説明会 ふれあいいきいきサロン交流会		
9月	スキルアップ講座 助成金の財源とサロンの役割の 説明			3月	申請手続き（継続）		

令和8年度事業計画		総務グループ
一般募金配分金事業	テーマ型募金事業	(13) 食の支援事業

目的	半田市内の生活困窮世帯や子ども食堂等の団体に、より安定した継続的な食糧支援を行うことで誰もが安心して生活できる地域づくりを目指す。 また、そのしくみづくりの中で食品ロスの削減に取り組む。
----	--

目標	①フードバンクが継続支援を受けられるよう、地域住民や市内企業・団体等へ「食の支援」の必要性を周知・啓発する。 ②現在実施している食糧支援（生活困窮世帯や子ども食堂等へのフードドライブ・食品ロス削減の取組み）を継続する。 ③子ども食堂との連携を密にし、食の支援を必要とする子どもや世帯につなぐ。
前年度からの課題	①寄付についてブログで毎月報告しているが、閲覧数が増えずPRの場になっていない。 ②フードバンクの運営費にテーマ型募金を活用してきたが、今年度でそのしくみがなくなるため、今後の継続に課題がある。 ③寄付いただいた野菜（大量の場合）が子ども食堂の開催日やメニューとマッチせず、食品をうまく活用できないことがある。

手段・方法	①他部署の職員に周知し、関係機関や企業とのコミュニケーションツールとして食の支援を活用してもらい、PRにつなげる。 ②フードドライブの取組みについて、商工会議所等を通して、市内企業へPRを図るとともに、寄付金も含めた新規開拓をする。 ③子ども食堂へニーズ調査をし、活用の仕組みづくりをする。
-------	---

期待される成果	①フードドライブの流れを見える化することによって、継続的な支援、必要な食品の確保ができる。他部署の職員にはフードドライブの流れを知ったうえで、利用者への案内や新規開拓に携わってもらう。 ②支援者の拡充と食品の確保ができる。 ③貴重な野菜のロス削減につなげる。
---------	---

会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月	・フードバンク管理運営 ・フードドライブ（随時）	10月	・フードバンク管理運営 ・フードドライブ（随時）
5月		11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月	↓	3月	↓

令和8年度事業計画

令和8年度事業計画		権利擁護グループ
資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業	(14) 生活福祉資金貸付事業
資金貸付事業	くらし資金貸付事業	(14) くらし資金貸付事業

目的	低所得世帯、障がい者(身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者)世帯、高齢者世帯に対し、不時の出費や疾病等による一時的な生活費の不足に際し、生活困窮者自立支援事業・民生児童委員と連携を図り、資金貸付と相談支援を一体的に行う。借受人の貸付後の生活状況を関係機関と連携し継続して行う。
----	--

目標	①貸付困難な世帯に対し、必要に応じて関係機関につなぎ、継続的な支援を行う。 ②貸付を優先するのではなく、家計状況（滞納分）を確認し、フードバンクの利用を提案する。 ③民生児童委員の意見書が必須ではなくなるため、自立相談支援機関を含めた関係機関との連携を強める。 ④コロナ特例借受者に対し、償還猶予等の手続きの支援ばかりではなく、借受人の自立支援につながるような支援を行う。
----	--

前年度からの課題	半田市くらし資金貸付件数9件 半田市くらし資金貸付額848,007円 ①教育支援資金の申請条件（必要書類）や日程条件が厳しいため、申請者や家族の負担が大きい。 ②コロナ特例借受者のうち、償還猶予者面談以外の事業（食糧配布会、無料法律相談会）を実施するが、希望者が少ない。 ③家計改善支援事業につなげる必要がある借受人が多いが、本人の意向がなく、つながらない。
----------	---

手段・方法	①教育支援資金についての周知を行う（課題：①） ②自立相談支援機関、愛知県社会福祉協議会等と連携を図り、情報共有をする。（課題：①③） ③コロナ特例借受者に対して、償還猶予等の手続きの支援だけでなく、法律相談、食糧配布会など専門家相談を実施する。（課題：②③④）
-------	--

期待される成果	①貸付後、借受人の経済的自立にむけた支援につなげることができる。 ②借受人の経済的な困りごと以外の不安の解消につなげることができる。
---------	--

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	生活福祉資金・くらし福祉資金・旅費欠乏者貸付・特例貸付償還猶予延長者面談	10月	生活福祉資金・くらし福祉資金・旅費欠乏者貸付・特例貸付償還猶予延長者面談
5月		11月	償還指導(生活福祉資金)
6月	償還指導(生活福祉資金)	12月	
7月		1月	
8月	督促送付(くらし資金)	2月	償還指導(生活福祉資金)
9月	償還指導(生活福祉資金) 教育支援資金の啓発	3月	

目的	認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者のうち判断能力が不十分な方を対象に、利用者との契約に基づき、福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを行うことで地域において自立した生活が送ることができる。
目標	①地域に暮らす人がその人らしく生活していけるように、関係機関と連携しつつ、自己決定支援を目指す。 ②支援者に日常生活自立支援事業や後見制度などの周知を図る。
前年度からの課題	契約件数70件 ①利用者の金銭管理以外の就労や生活面での相談を受けることが増えている。 ②関係機関との連携、情報共有は不可欠であるが、ケース会議に参加できない。 ③日常生活自立支援事業の解約者や相談者に対して、家計改善をすることがある。 ④利用者が困窮がしていることが多く、活動に見合う報酬がもらえない。
手段・方法	①利用者の相談内容により関係機関につないでいく。 ②支援者に向けて、本人の権利を守るための講座（日常生活自立支援事業、後見制度、ほかの権利擁護グループの事業を伝える）を実施する。 ③家計改善支援事業につないでいく。
期待される成果	①利用者の困りごとや希望を支援者が情報を共有し、自立にむけた支援をチームで実現できる。 ②本人の希望や現状にあった事業が利用ができ、本人の権利が擁護できる。

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	生活支援員による定期訪問	10月	権利擁護サポーター養成講座 生活支援員による定期訪問
5月	専門員研修	11月	権利擁護サポーター養成講座
6月	生活支援員交流会	12月	専門員研修
7月		1月	
8月		2月	
9月		3月	専門員研修 講座開催

令和 8 年度事業計画		権利擁護グループ
生活困窮者自立支援事業	家計改善支援事業	(16) 家計改善支援事業

目的	家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを目的とする。
----	--

目標	①利用者自身が家計を管理できるようになることを支援する。 ②家計に関する課題の解決に向けてさまざまな支援と連携する。 ③貸付と家計改善支援を併せて実施することにより相談者の主体的な家計の再生を図る。 ④相談者の自己肯定感を高めつつ、尊厳を維持できるよう働きかける。
----	---

前年度からの課題	契約件数17件 ①住宅確保要配慮者に対して本事業の利用を提案する機会が乏しく、その結果、転居や居住後も家賃の支払いが困難なケースがあった。 ②過去に同居家族に対して金銭搾取を行っていた対象者が数年経って再び同じことを繰り返したため、再度支援が必要なケースが2件あった。 ③特別支援学校の卒業者や児童養護施設出身者の中で就職後に金銭管理が上手く行かず、債務超過や生活困窮状態に陥っている方がおり、本人の理解力の低さも相まって対応に苦慮することがある。 ④支援中にさらに債務や滞納、無駄遣いなどを繰り返す方が散見された。
----------	--

手段・方法	①本事業をさらに活用するように社協内でPRする。 ②支援終了後も随時、支援者・関係機関との情報共有を行い、必要に応じて再度聞き取り・介入する。 ③すでに就労している障がい者や特別支援学校高等部の生徒と保護者を対象に家計の大切さと金銭管理制度について説明を行う。 ④相談者に支援を受けている理由や経済的課題に対して解決の優先順位を確認する。
-------	--

期待される成果	①相談者が転居費用の貯蓄や生活の安定が図れることで、相談者だけでなく大家や不動産会社の安心に繋がる。 ②関係機関等の見守りにより、虐待案件の早期発見につながる。再び対象者と家計再建と経済的自立を目指す。 ③家計の大切さと金銭管理制度を知ることによって将来の安心に繋がる。 ④支援中に見失いがちの支援理由や解決方法を再確認することで債務や滞納を増やすことを防ぐことができる。
---------	---

会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月	自立支援調整会議、制度運営会議（月1回）	10月	自立支援調整会議、制度運営会議（月1回）
5月		11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月	↓	3月	↓

【自立支援調整会議、制度運営会議】

- ・関係機関とともにプラン案の共有と協議を行う
- ・事業全体の振り返りと計画について協議を行う

目的	日常的に家計の遣り繰りに苦慮している生活保護受給者の相談に応じ、家計状況を共有。必要に応じて助言・指導等を行うことにより、金銭管理への意識を高めて経済的安定を目指す。
----	---

目標	①担当ケースワーカーと随時情報共有を行い、浪費の抑止・財産保全を行う。 ②生活保護受給者と担当ケースワーカーと共に支援計画書を作成して経済的安定を目指す。 ③支援計画書に基づき、生活保護受給者の収入に合ったお金の使い方を伝える。
前年度からの課題	契約件数14件 ①支援途中で拒否。その後、再び生活費が不足したため、貸付・フードバンクを利用するケースがあった。 ②事前に本事業利用の内諾を得ていたにもかかわらず、当日に同意書への署名を拒否された。 ③通帳やキャッシュカードの貴重品管理をしても、対象者自身でキャッシュカードを再発行していたことで再び困窮状態に陥った。

手段・方法	①利用者・担当ケースワーカーと支援の要不要について協議。必要に応じて貴重品を預かる。 ②事前と当日にケースワーカーだけでなく担当者も面談に同席。なぜ、金銭管理が必要かについて話し合う。 ③本制度が対象者の経済的自立を目指している制度なので対象者の意思を尊重しつつ、条件が合えば日常生活自立支援事業や後見制度に繋げる。
-------	--

期待される成果	①再び経済的困窮に陥らないようになる。 ②利用者が自主的に金銭管理について考えることで自己管理の意欲が高まる。 ③本人に合った金銭管理方法を知ることができる。
---------	---

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	相談を受け、必要に応じて情報共有、支援	10月	相談を受け、必要に応じて情報共有、支援
5月		11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月		3月	

令和8年度事業計画		権利擁護グループ
成年後見事業	成年後見事業	(18) 成年後見事業

目的	認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者を対象に、意思決定が困難になった方を法的に保護する。利用者宅や入所施設等を定期的に訪問し、ご本人の意思を尊重しその人らしい生活が継続できることを目的とする。
----	--

目標	①法人後見業務を滞りなく実施する。 ②利用者の意思を尊重した身上監護業務、適正な財産管理業務を行い、関係機関と連携して支援を行う。
前年度からの課題	受任件数12件 ①利用者との縁が薄れている親族と信頼関係を構築できていない。 ②社協で受任する適正件数を検討する必要がある。 ③本人の医療費負担増などによって財産が減少し、後見報酬を十分に見込めないケースがある。

手段・方法	①後見業務や倫理を理解するために研修に参加する。 ②権利擁護サポーター養成講座に協力し、啓発と支援員確保に努める。 ③知多地域権利擁護支援センターと密に情報共有を行い、適切な後見業務や新規受任について検討する。
-------	---

期待される成果	①適切な制度を利用し、本人の権利を擁護できる。 ②一定の収入を確保することができる。
---------	---

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	後見等事務の裁判所へ定期報告 法人後見連絡会	10月	後見等事務の裁判所へ定期報告 法人後見連絡会
5月		11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月	↓	3月	↓

令和8年度事業計画		権利擁護グループ
金銭管理等事業	貴重品預かり事業	(19) 貴重品預かり事業

目的	自己管理が難しい方や成年後見及び日常生活自立支援事業利用準備中の方、金銭搾取など虐待を受けている方の財産保全をする。
----	--

目標	①一時的に貴重品等の預かりが必要な方に対して通帳等の貴重品を預かって経済的に困窮しないように財産保全を行う。 ②利用者のニーズに合わせて滞納や借金を解消することで収支の健全化を図る。 ③相談者と話し合って電子マネーやスマホ決済の使用方法を決めることで支出超過を防ぐ。
前年度からの課題	契約件数19件 ①ギャンブルでの浪費癖が改善せずに本事業を利用しても貸付やフードバンクの利用に繋がなくてはならないケースがあった。 ②障がいも認知症でもない方は、金銭管理が必要でも、どこにも繋げることができない。 ③電子マネーやスマホ決済の浪費への対策がほとんどない。

手段・方法	①関係機関と連携して情報共有を行いながら、金銭管理方法について改めて対象者と話し合って決定する。 ②経済状況を確認しながら金銭管理事務委託に繋げる。 ③利用前から電子マネーやスマホ決済の利用を控えるように依頼。もしくは本人の許可を得て利用制限の設定・パスワード管理を行う。
-------	--

期待される成果	①必要な制度が利用できるまでの間、利用者の財産を保全することができる。 ②各種金銭管理事業の住み分けがより明確になる。 ③利用者の収入に合ったお金の使い方を体験することで自身で家計管理する意識を高めることが期待できる。
---------	---

会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月	相談を受け、必要に応じて契約、支援	10月	相談を受け、必要に応じて契約、支援
5月		11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月	↓	3月	↓

令和8年度事業計画		権利擁護グループ
金銭管理等事業	金銭管理事務委託事業	(20) 金銭等管理事務委託事業

目的	判断能力はあるものの入院等一時的にお金の管理が難しくなってしまった方などを対象に、期間限定して財産保全及び金銭管理を行う。
----	---

目標	①居住支援事業利用者で家計管理がうまくいかない方、入院等一時的に管理ができない方の公共料金・施設利用料等の支払いができるようにする。 ②一人暮らしの方、虐待など親族等に管理を任せることができないなど、成年後見や日常生活自立支援事業利用までのつなぎとしての貴重品等を預り財産の保全を行う。
前年度からの課題	契約件数2件（1件解約） ①ひとり暮らしで入院等支払いが難しいため入院期間中の支払い代行を必要とする方が増加しているが、支払い代行の権限がないためできない支援がある。 ②家族等の金銭搾取により、利用者の財産保全目的で利用されているが判断能力がある方は、その後、つなぐ制度がなく、長期にわたっての利用となる。 ③利用者の意向で解約できるため、金銭搾取等の再発防止にはならないことがある。 ④利用者も困窮していることが多く、活動に見合う報酬がもらえない。

手段・方法	①事前に契約を行い、日常的な支払いを行う。 ②必要に応じて家計改善支援事業を併用しながら債務の整理を行う。
-------	---

期待される成果	①日常生活に必要な家賃、公共料金等の支払いをし、ライフラインの供給停止に陥らないように予防できる。 ②通帳等の保管を行うことで、より財産の保全ができる。
---------	--

会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月	相談を受け付け、必要に応じて随時契約	10月	相談を受け付け、必要に応じて随時契約
5月		11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月	↓	3月	↓

目的

死後の準備など将来直面しうるリスクに備えて生前に契約し、高齢であっても住み慣れた地域で安心して生活できることを目的とする。

目標

一人暮らし等で親族の支援が得られない方と事前に契約をし、死後に備える

前年度からの
課題

- ①身寄りがなく、死後の身辺整理に不安を抱える高齢者が増えている一方、具体的に死を考えることになじめない。また、預託金を用意することができない方も多く、死後事務委任の契約に至らない。
- ②死後事務だけでなく、元気なうちからの見守りや入退院時の支援も含め生活支援と金銭管理の一体的な運用を検討する必要がある。
- ③少額短期保険の保険金を葬儀や片づけに活用するため死亡受取人を社協にすることが難しい。

手段・方法

- ①利用者から預託金をお預かりし、いざというときに支援を行う。
- ②預託金を預けることができない人のために、保険等の仕組みを活用する。

期待される
成果

- ①将来、もしものときの不安を解消することができる。
- ②居住支援事業の利用者については、大家や事業所の不安にも対応できる。

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	必要に応じて随時契約	10月	必要に応じて随時契約
5月		11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月	▼	3月	▼

令和8年度事業計画		権利擁護グループ
住宅確保要配慮者居住支援事業	住宅確保要配慮者居住支援事業	(22) 住宅確保要配慮者居住支援事業

目的	高齢者、障がい者、生活困窮者、子育て世帯(ひとり親)で、住居の確保が困難な状態になっている者を支援し、地域で安心して生活できる基盤を整備する。
目標	相談支援・賃貸住宅確保のマッチング・見守りや安否確認等の事業を実施し、住宅の確保が困難な状態になっている者の生活の安定を図る。
前年度からの課題	契約件数9件 身元保証人不在等の理由で賃貸住宅の契約が困難な高齢者・障がい者等が増加しているため、不動産業者・家主の理解が得られるような仕組みづくりが必要。 身寄り問題は住まいのみならず生活支援や金銭管理など一貫した支援の仕組みが求められている。
手段・方法	①居住に関する相談支援を行う。 ②賃貸住宅の確保等に関するマッチングをする。 ③居住支援が必要な独居高齢者等を対象とした見守りや安否確認をする。 ・居住支援協議会を活用し、不動産業者の協力を得てマッチングの仕組みづくりを継続して行う。
期待される成果	住宅確保要配慮者の住居を確保することで生活基盤が確立し、必要なサービスを利用するなど地域で安心して生活できる体制が整う。

	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	【居住支援協議会】 不動産業者、居住支援法人、福祉事業所、行政、社協で住宅確保要配慮者の居住支援の課題の共有とその解決に向けての仕組みを検討することを目的に実施。	国土交通省に補助金交付申請	10月	【居住支援協議会】 不動産業者、居住支援法人、福祉事業所、行政、社協で住宅確保要配慮者の居住支援の課題の共有とその解決に向けての仕組みを検討することを目的に実施。	中部地方整備局等の研修に参加
5月			11月		
6月		愛知県居住支援協議会に参加	12月		愛知県並びに国土交通省に事業実績報告
7月			1月		
8月			2月		
9月			3月		
通 年	①居住に関する相談支援 ②賃貸住宅の確保等に関するマッチング ③居住支援が必要な独居高齢者等を対象とした見守りや安否確認 ④宮本住宅の管理運営				

令和8年度事業計画		半田市障がい者相談支援センター
障がい者相談事業	障がい者相談支援事業	(23) 障がい者相談支援事業
障がい者相談事業	障がい者自立支援事業	(23) 障がい者自立支援事業

目的	障がい者が地域の中でその人らしく暮らし続けていくために、福祉的なサービスの調整、地域づくり、社会資源開発及び地域の理解促進、当事者支援などの支援を実施する。
目標	①障がい事業所と地域・多機関との連携強化を図る。 ②強度行動障がいのある方を支える人の体制強化を図る。 ③指定相談との連携及びフォローアップの体制強化を図る。 ④地域生活支援拠点等の体制整備を図る。 (コーディネーターの役割、緊急の定義の検討) ⑤福祉的就労から一般就労への促進と働き続けられる仕組みづくりを進める。 ⑥緊急時・災害時支援計画を活用した体制整備を図る。 ⑦大学と連携した人材育成と人材確保に努める。 ⑧精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を図る。
前年度からの課題	「地域生活支援拠点コーディネーター」を配置したが、役割の検討、具体的業務について、市地域福祉課と協議が必要である。緊急時・災害時支援計画の作成は進んでいるがサービス等利用計画への反映や避難所の整備の検討までは至っていない。
手段・方法	①地区活動及びふくし共育において障がい事業所等を巻き込んだ実践に取り組む。 ②強度行動障がいのある方の事業所への専門家派遣の充実及び予防的研修を実施する。 ③モニタリング検証の実施、センター内も含めた丁寧なフォローアップと効果検証を行う。 ④事業所の訪問・緊急ケースの収集と分析・地域連携会議の出席と地域とのつなぎ。 ⑤就労選択支援の調整、様々な働き方の提案を行う。 ⑥緊急時・災害時支援計画のサービス等利用計画への反映の聞き取りと避難所整備等に伴う検討を行う。 ⑦日本福祉大学等大学のサークルとの連携方法を検討する。社会福祉士・精神保健福祉士の実習を受け入れる。 ⑧市健康課とともにメンタルヘルスと自殺対策に関わる学びの場を検討し実施する。
期待される成果	①②③障がいのある方の普段の地域での暮らしやすさの向上。 ④⑥緊急時・災害時の対応についての体制が少しずつ整う。 ⑤⑦⑧学生・学校・地域住民・企業との協力した支援体制が進む。 ⑧精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築が促進できる。

	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月		自立支援協議会 部会（各3回）	10月		自立支援協議会 部会（各3回）
5月	自立支援協議会本会	こども部会 地域づくり（仮） 就労部会 権利擁護部会	11月		こども部会 地域づくり（仮） 就労部会 権利擁護部会
6月		強度行動プロジェクト 医療的ケアプロジェク ト 地域移行検討会 運営会議（隔月）	12月		強度行動プロジェクト 医療的ケアプロジェク ト 地域移行検討会 運営会議（隔月）
7月		現場向け研修（7 回） 虐待防止研修 事業所連絡会研修	1月		現場向け研修（7 回） 虐待防止研修 事業所連絡会研修
8月		（3回） 相談支援連絡会 （12回） ピアサポート	2月	自立支援協議会本会	（3回） 相談支援連絡会 （12回） ピアサポート
9月		はたらく未来の会 ピアの集い（隔月）	3月		はたらく未来の会 ピアの集い（隔月）

令和8年度事業計画		半田市障がい者相談支援センター
障がい者相談事業	障がい者就業・生活支援センター事業	(24) 就業支援センター事業
障がい者相談事業	障がい者就業・生活支援センター事業	(24) 生活支援センター事業
目的	障害者就業・生活支援センターは、障がい者の職業生活における自立を図るため、雇用・保健・福祉・教育等の関係機関の連携の下、障がい者の身近な地域において就業面・生活面における一体的な支援を行い、障がい者雇用の促進・安定を図ることを目的とする。	
目標	①求職者に対して、面談や同行などを実施し、必要なサポートやコーディネートを行う。 ②就職後職場定着にむけて、必要な職場訪問や面談を実施し、本人・企業双方の相談体制を整えていく。 ③地域の就労支援力の向上のため、関係機関との連携を強化するために、会議や勉強会を実施する。 ④働く障がいのある当事者が集い交流活動をしたり、勉強会をする機会をつくる。 ⑤障がい者雇用をしているまたは検討している企業に、障がい者雇用について情報共有する機会をつくる。 ⑥特別支援学校と連携し、卒業予定の方の情報共有や卒業後の就労支援の連携を強化していく。 ⑦知多地域の就労支援事業所との連携をすすめる。	
前年度からの課題	・令和6年4月より知多地域障害者就業・生活支援センター事業を国・県から委託され、継続的な事業運営を限られた人員・予算で効率的に行う方法の検討を継続していく必要がある。 ・登録者に対しての関係機関との役割分担が不明確であった。	
手段・方法	①本人からの相談に応じ、状況やニーズを把握し、必要な場合は連携事業所と協力し、基礎訓練につなげる。ハローワークと連携し職場実習等を活用し、ご本人に合った就労先へつなげる。（新規相談日・担当者の明確化。というわーく登録者は、アセスメント・計画書を作成する。対象ではない場合は、関係機関につなぎ必要なフォローアップを行う。） ②就職した後も、長く仕事が続けられるように職場訪問・面談等実施し、本人・企業双方の相談にのる。 ③知多地域就労支援担当者ネットワーク会議や「あしすと」を開催する。 ④はたらく未来の会を年間5回開催し、働く障がい者同士で交流できる機会を作る。 ⑤企業の障がい者雇用促進につながる行事等を企画していく中で、事業所や企業で意見交換できる機会をつつたり、企業に出向き障がい特性や配慮のポイント、支援機関との連携方法を知る機会（出前講座）をつくっていく。 ⑥登録面談、移行支援会議時の情報共有。卒業後の支援体制について、本人・保護者に周知していくための講話等を実施する。 ⑦知多地域の就労支援事業所が主体的に就労支援を実施できるようにと、実習や雇い入れ支援を伴走し、必要時の定着支援を引き継いでいく。	
期待される成果	・働きたいというニーズに対して、一般就労・福祉的就労の選択肢から、本人のスキルや経験に合った働く場の情報提供や実習等の機会を提供することができる。 ・必要な定着支援を行うことで、一般就労へ繋がった後も、経済的な自立が継続でき、本人の生活が豊かなものになる。 ・知多地域の企業・福祉事業所・学校等との連携で、お互いの立場でのノウハウを学べ、より質の高い支援力が身につく。	

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	・あしすと①就労選択支援（就労選択支援事業所WG）	10月	・はたらく未来の会③ ・自立支援協議会（東海市③）
5月	・ピアの集い① ・アイネス全体会① ・自立支援協議会（半田市①） ・自立支援協議会（大府市①） ・自立支援協議会（常滑市①） ・自立支援協議会（東海市①）	11月	・ハローワーク半田会議 ・ハローワーク刈谷会議 ・登録面談（半田・ひいらぎ） ・企業懇談会、在職者交流会（半田市共催） ・アイネス全体会③ ・自立支援協議会（半田市②）
6月	・ネットワーク会議 ・ハローワーク半田会議 ・ハローワーク刈谷会議 ・はたらく未来の会① ・ピアの集い② ・半田・ひいらぎ特別支援学校情報交換会 ・企業見学会（半田市共催） ・自立支援協議会（大府市②）	12月	・はたらく未来の会④ ・ピアの集い⑤ ・企業での出前講座 日油（武豊町共催） ・愛知県内特別支援学校情報交換会（アイネス共催） ・企業との懇談会（刈谷HW） ・自立支援協議会（知多市②）
7月	・ピアの集い③ ・就労移行支援事業所説明会（刈谷HW） ・自立支援協議会（常滑市②）	1月	・あしすと④ ・登録面談（桃花校舎） ・半田特別支援学校 就職者向け講話
8月	・はたらく未来の会② ・登録面談（もちのき・春日井） ・自立支援協議会（東海市②） ・自立支援協議会（知多市①） ・アイネス全体会②	2月	・ハローワーク刈谷会議 ・ハローワーク半田会議 ・特別支援学校移行支援会議 ・マッチングサポートフェア（半田HW） ・自立支援協議会（半田市③） ・アイネス全体会④
9月	・あしすと②（全大会）③就労選択支援事業来年度検討会 ・ピアの集い④ ・自立支援協議会（大府市③） ・東海市障がい者虐待防止・差別解消推進協議会 ・ふれあい協議会（講話）（半田市学校教育課）	3月	・はたらく未来の会⑤ ・ピアの集い⑤ ・ハローワーク半田会議 ・特別支援学校移行支援会議 ※その他 企業・学校・病院等で依頼に合わせて講話実施

目的	障害児等療育支援事業は、障がいのある方もない方も地域で安心して暮らしていくことができるよう地域の支援体制の整備や充実を図る事業であり、知多地域の各支援施設のバックアップや地域の基盤づくりに取り組む。
目標	①支援体制の整備（障害児等に関する各市町の状況把握をする、児童発達支援センターのバックアップを行う）を図る。 ②人材育成（研修や情報交換の機会をつくる）を進める。 ③保護者への支援（子育ての工夫やライフステージごとの情報等を知る機会をつくる）を実施する。
前年度からの課題	“各市町の児童発達支援センターが中心となって”という風土はできてきている反面、地域の社会資源（福祉事業所等）へのコンサルテーション機能までは難しい実状がより浮き彫りとなり、引き続き意見交換を重ねていく必要がある。 また研修等の企画については、目の前のHOW・TOや使える制度についてのニーズが多いものの、予防支援の観点から将来を見通した土台づくりの意味を保護者／こども期に携わる支援者両側面に繰り返し伝えていく内容を検討していく。
手段・方法	①に対して ・年1回各市町を訪問し、保健・保育・子育て・教育・福祉の担当課や児童発達支援センターにヒアリングを行い、課題抽出を行う。希望市町に対してはプラスして児童発達支援センターのフォローアップとして体制整備の検討を一緒に行う。 ・児童発達支援センターの機能強化を目的とした「児童発達支援センター連絡会」と行政機関も交えた情報交換を目的とした「圏域発達支援会議」を継続実施する。 ②に対して ・支援者のスキルアップを目的とした研修の企画・実施やテーマ別の情報交換の機会を実施する。 ・圏域の重点課題・ニーズに対する研修等を企画・実施する。 ③に対して ・圏域向けにライフステージごとに必要な情報提供ができる機会（研修等）を企画・実施する。 ・特別支援学校と連携してニーズに基づく講座を実施する。
期待される成果	（１）知多圏域の児童発達支援センターが必要な機能を整備できる。 （２）広域での研修や情報交換の機会を通して、療育機能や支援者の支援力が向上する。 （３）地域の障がいへの理解促進や暮らしやすいまちづくりの啓発ができる。

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	5市5町に訪問し、ヒアリングを行う (保健・保育・子育て・教育・福祉の担当課 や機関の参加を依頼)	10月	研修や事例検討、情報交換会等の実施 (保 護者向け、支援者向け)
5月	圏域発達支援会議／児童発達支援セン ター連絡会の実施 研修や事例検討、情報交換会等の実施 (保護者向け、支援者向け)	11月	児童発達支援センター連絡会の実施 研修や事例検討、情報交換会等の実施 (保 護者向け、支援者向け)
6月	研修や事例検討、情報交換会等の実施 (保護者向け、支援者向け)	12月	圏域発達支援会議の実施 研修や事例検討、情報交換会等の実施 (保 護者向け、支援者向け)
7月	児童発達支援センター連絡会の実施 研修や事例検討、情報交換会等の実施 (保護者向け、支援者向け)	1月	児童発達支援センター連絡会の実施 研修や事例検討、情報交換会等の実施 (保 護者向け、支援者向け)
8月	圏域発達支援会議の実施 研修や事例検討、情報交換会等の実施 (保護者向け、支援者向け)	2月	研修や事例検討、情報交換会等の実施 (保 護者向け、支援者向け)
9月	児童発達支援センター連絡会の実施 研修や事例検討、情報交換会等の実施 (保護者向け、支援者向け)	3月	圏域発達支援会議／児童発達支援センター連 絡会の実施 研修や事例検討、情報交換会等の実施 (保 護者向け、支援者向け)

令和8年度事業計画		地域包括支援センター
地域包括支援センター事業	包括的支援事業	(26) 包括的支援事業
地域包括支援センター事業	介護予防プラン作成事業	(26) 介護予防プラン作成事業

目的	総合相談・介護予防・認知症支援を地域と専門職と協働して行いながら地域共生社会実現に向けた仕組みづくりを行い、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることを目的とする。
目標	自立支援を基盤とした専門的支援と多職種連携を強化し、地域課題に応じた相談・支援体制を整える。生活支援体制整備事業と連動し、住民主体の支え合い活動が継続的に展開される地域を目指す。
前年度からの課題	①自立支援の視点で地域資源を活用するマネジメントについて、認識や支援を十分に実施することが難しい。 ②地域ケア会議について、地域住民からの地域課題の抽出が十分といえない。 ③生活支援体制整備事業においては、地域住民から地域課題を把握・抽出し、その内容を地域づくりに反映させるとともに、住民主体による活動を支援していく必要がある。 ④重層的体制整備事業との連携について、高齢者分野の多問題世帯への対応状況の把握が十分といえない。 ⑤一般介護予防事業について実施継続に当たり効率的に実施する必要がある。 ⑥これまで通り、半田市地域包括支援センターとして、半田市南部包括支援センター瑞光の里と情報共有を行い協力体制を維持する必要がある。
手段・方法 (実施内容)	①自立支援の視点でケース会議を、生活支援コーディネーター、市高齢介護課と行い地域資源の状況を把握しつつマネジメントに活用していく。 ②③各職員が地域課題の発見、課題抽出を行う。またそれらの課題を生活支援コーディネーターに伝達し地区の協議会と共有していく。 ④現状把握のため市内の居宅介護支援事業所等向けにアンケートを行う。抽出データをコミュニティソーシャルワーカー、障がい者相談支援センター、ケアマネジャーと共有し対応傾向を分析していく。 ⑤各地区で効果的、効率的に実施できるよう、実施方法や内容について地域住民や、関係事業者、市と連携し協議、検討していく。 ⑥市高齢介護課、半田市南部包括支援センター瑞光の里との打ち合わせを定期的に行い、情報共有や地域課題を抽出し解決に向け検討していく。
期待される成果	社会福祉協議会の強みである地域とのつながりや連携力を生かし、地域包括支援センターの支援や関係機関との連携の進め方を整理し、共有することで、安定した支援と継続的な事業運営につながる。 今後の高齢化や要介護認定者増を見越し、課題解決や持続可能な仕組みができる。

	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	【会議】		10月	【会議】	
5月	ふくしまのごと会議（毎月） 医療介護連携協議会（年3回） 在宅ケア推進地域連絡協議会・事務局会議（毎月）	【活動】 半田ケアマネジャー連絡協議会（隔月） 転ばないための元気アップ教室 はぴトレ（年8回）	11月	ふくしまのごと会議（毎月） 医療介護連携協議会（年3回） 在宅ケア推進地域連絡協議会（毎月）	【活動】 半田ケアマネジャー連絡協議会（隔月） 転ばないための元気アップ教室 はぴトレ（年8回）
6月	自立支援多職種カンファレンス・事前会議（隔月） 虐待防止連絡協議会（年2回）		12月	自立支援多職種カンファレンス・事前会議（毎月） 虐待防止連絡協議会（年2回）	
7月	介護保険運営協議会・評価部会・本会（年6回） 地域包括支援センター運営協議会（年3回）		1月	介護保険運営協議会・評価部会・本会（年6回） 地域包括支援センター運営協議会（年3回）	
8月	事業所運営推進会議（隔月） 半田市地域包括支援センター会議（毎月）		2月	事業所運営推進会議（隔月） 半田市地域包括支援センター会議（毎月）	
9月			3月		

令和 8 年度事業計画		地域ささえあいグループ
重層的支援体制整備事業	アウトリーチ継続的支援等事業	(27) アウトリーチ継続的支援等事業
目的	地域住民の複合的・複雑化した支援ニーズに対応する「断らない包括的な支援体制」（分野を問わない伴走的相談支援）を整備することを目的とする。	
目標	①単一の支援機関では支えられないニーズを抱えた世帯に対して、課題の抽出と支援機関の役割分担や調整を行い、共に動く仕組みを構築する。 ②支援が必要な人に対して、支援者が継続的・伴走的に関わることが出来るよう「人材育成」を行う。 ③福祉以外の分野（農業・工業等）との連携により、その人なりの社会とつながる参加を支援する。 ④世代・属性・分野等を超えた居場所等を整備し、様々な情報が集まり参加者同士が繋がることの出来るプラットフォームを形成する。	
前年度からの課題	①様式等の不備により、個別ケースの課題や支援の方向性が明確化されていない。（多機関協働事業） ②中卒無業者など「若者」を対象としたアウトリーチ支援により、将来の8050世帯・ひきこもり世帯等に対する予防的な支援を展開してきたが、一方で中高年層のニーズ把握が充分でない。（アウトリーチ継続的支援事業） ③企業・商店・地域活動などの「就職・雇用・社会参加」へ繋がる先の資源開発を進めてきた（12件）が、本人の移動手段などを考慮すると、今後もより身近な単位で資源開発が必要である。（参加支援事業） ④地域とのつながりを意識した居場所づくりが出来ていない。（地域づくり事業）	
手段・方法	①「プランシート」を活用してプランの作成を徹底、重層的支援会議でプランについて共有し支援の方向性を協議・検討する。 ②地域包括支援センター・障がい者相談支援センター・生活支援課等との定期的な情報交換を目的として、高齢・障がい・生活困窮等の関係機関との会議に参加し、中高年層の顕在化していないケースの把握を伺う。 ③個別ケースと各中学校区の地区活動（ふくし共育やまちあるき等）との重なりや連動を意識して、つながりのある企業やボランティア活動等に参加の機会を促す。 ④先進地の取り組みを参考に、地域円卓会議の見直しや新たな居場所づくり（夜さんぽ等）を推進していく。	
期待される成果	①関係機関の役割分担が明確になり、相談者（世帯）に対して重複なく支援が展開できる。 ②多機関の支援の「のりしろ」が増え、互いに連携しやすくなるとともに、支援が届いていない人へ支援を届けることが出来る。 ③相談者のニーズを踏まえた丁寧な参加の機会や参加の方法をつくることが出来る。 ④地域における活動の活性化を図ることが出来る。	

	会議・事業内容等				会議・事業内容等		
4月	部署内ケース共有会議 (毎週水曜日実施)			10月	部署内ケース共有会議 (毎週水曜日実施)	ふくまる会議	
5月	高校との情報共有	ふくまる会議		11月			
6月				12月	地域円卓会議		
7月				1月			
8月	地域円卓会議			2月			↓
9月		↓	↓	3月	地域円卓会議 高校との情報共有	↓	

目的	ひきこもり支援の核となる相談支援・居場所づくり・地域のネットワークづくりを一体的に実施し、相談支援体制の整備や居場所づくり等により、ひきこもり当事者の社会参加や自立の促進を目的とする。
目標	①自立支援相談機関と連携した相談窓口の整備により窓口の周知を図る。 ②ひきこもりに関する悩みを相談できる場を創設する。 ③地域におけるひきこもりに関する理解を促進する。 ④ひきこもり状態の長期化や深刻化を未然に防ぐ体制を構築する。
前年度からの課題	①ひきこもりに関する相談窓口が明確でない。 ②ひきこもり当事者や家族にとって悩み等を共有できる居場所が不足している。 ③ひきこもり等の潜在的な対象者が支援機関につながるまでに、継続的な関りが必要であり、繋がらないケースも少なくない。 ④将来的にひきこもり状態になる恐れのある方（中卒無業者等）の相談先がない。
手段・方法	①市役所内にて「ひきこもり相談室（月1回程度）」を開設し、定期的に職員が相談を受ける。 ②既存の当事者会・家族会に職員が参加することで、ひきこもり当事者や家族のニーズを把握する。また、ふくし事業所等の拠点や機能を活用することによって、身近な地域でひきこもりの状態にある方も立ち寄れる居場所の創設を検討する。 ③地域住民やふくし事業所等を対象とした、ひきこもりの理解促進に関わる講演会や研修会を開催する。 ④予防的な取り組みとして小中学校やスクールソーシャルワーカーと連携し、卒業前に職員と繋がる仕組みを設け、卒業後もアウトリーチによる相談支援を推進する。
期待される成果	①定期的な相談窓口を開設することで窓口の周知とともに、自立支援相談機関と一体的に介入でき、支援者支援（キーパーソンとなる家族等への支援）が促進される。 ②ひきこもり当事者や家族の不安に対して継続的に伴走することで、悩みや不安が共有され共に考える仕組みが出来る。 ③地域の「気づき」や「繋ぎ」によって適切な機関につながり、支援が開始される。 ④当事者や家族にとって早期に支援機関とつながることで、社会参加や自立が促進され孤立を防ぐことができる。

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	ひきこもり相談室 家族会等への参加（随時）	10月	ひきこもり相談室 家族会等への参加（随時）
5月		11月	中卒無業者等に関する打ち合わせ（小中学校等）
6月		12月	
7月		1月	
8月	講演会・研修会	2月	講演会・研修会
9月	▼	3月	▼

目的	半田市内すべての人が、生きがいや役割をもち、地域で互いに「自分のできること」でささえあうことができるまちに向けての意識の醸成と生活支援体制のしくみづくりを行う。
----	--

目標	①「地区ささえあい活動計画」に基づき、各地区で実施している活動についての見える化をする。 ②相談連携体制の構築に向けて検討、具体的な方法の合意形成を図る。
前年度からの課題	①新たな「地区ささえあい活動計画」ができたことで、存在を啓発することはできたが、計画が目指す目的等を浸透させることは難しい。 ②法改正が行われ、これまで以上に個別相談やその課題に対する解決に向けた連携体制づくりとして地域包括支援センターとの連携強化が必要だが、組織の違う地区もあり情報共有の方法の検討が必要となる。 ③長期にわたり人員が欠員している。

手段・方法	①「地区ささえあい活動計画」や各地区で実施している講座やイベントについて、SNS等を活用し広報に努める。 ②情報共有のための、シートや場づくりを検討する。
-------	--

期待される成果	広報を行うことで、「地区ささえあい活動計画」やそこに掲げるまちの将来像を地域住民や社会資源等が認識し、それに向けた活動やしくみの検討を共有できる。 また、それらを広報することで生活支援コーディネーターの存在を知り、相談につながるしくみの一環となる。
---------	---

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	・協議会の運営のための連絡調整等 ・地域のニーズ把握/相談支援等 ・地区活動計画の啓発推進	10月	・協議会の運営のための連絡調整等 ・地域のニーズ把握/相談支援等 ・地区活動計画の啓発推進
5月	協議体開催	11月	協議体開催
6月	第1層協議会	12月	第1層協議会
7月		1月	
8月	協議体開催	2月	協議体開催
9月	第1層協議会	3月	第1層協議会

目的	日常生活の支援が必要な高齢者や障がい者等や生活に困窮する世帯が、住み慣れた自宅で自立した生活ができるよう地域住民の協力のもと支援する。
目標	①専門職および民生委員に対し事業の性質を丁寧に伝える。 ②登録更新したサポーターが安心して作業できるよう丁寧なコーディネート进行を心がけ、より多くのサポーターの活躍の機会を作る。
前年度からの課題	①ちよいサポのできることや支援までの流れなどの説明が専門職にできておらず、支援の相談まですすむ機会が少ない。 ②事業開始から4年が経過し、登録サポーターの生活環境の変化が考えられる中、登録者名簿が更新されておらず、現在の正確な稼働可否や活動可能時間、支援可能内容が把握できていない。
手段・方法	①地域包括支援センターや障がい者相談支援センターの職員に、事業内容を伝え、支援の必要なケースがあった時は当事者にこの事業の説明ができる機会を設けてもらえるよう調整する。 ②更新登録したサポーターについて現状把握し、サポーターの実情に合わせた活動をコーディネートする。
期待される成果	半田市全域で地域の「ささえあい活動」が活発になることで、様々な事情により生活にお困りの方が、住み慣れた自宅で今の暮らしを継続できる。

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	社協内を中心に事業の情報提供（随時）	10月	社協内を中心に事業の情報提供（随時）
5月		11月	傾聴訪問員定例会②
6月	傾聴訪問員定例会①	12月	
7月		1月	
8月		2月	ちよいサポ交流会 傾聴訪問員定例会③
9月	ちよいサポスキルアップ講座	3月	

令和 8 年度資金収支予算

令和8年度資金収支予算

令和8年4月1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動	会費収入	16,000	15,000	-1,000
	一般会費収入	12,700	11,700	-1,000
	特別会費収入	800	800	0
	法人会費収入	2,500	2,500	0
	寄附金収入	58,877	2,000	-56,877
	寄附金収入	1,000	1,000	0
	子ども支援基金寄附金収入	1,000	1,000	0
	経常経費寄附金収入	57,877	1,000	-56,877
	経常経費補助金収入	35,875	30,738	-5,137
	国庫補助金収入	2,398	2,000	-398
	国庫補助金収入	2,398	2,000	-398
	居住支援法人補助金収入	900	1,000	100
	居住支援協議会補助金収入	1,498	1,000	-498
	県社協補助金収入	18,721	16,845	-1,876
	特例貸付フォローアップ支援事業補助金収入	18,691	16,815	-1,876
	ボランティア保険補助金収入	30	30	0
	共同募金配分金収入	14,756	11,893	-2,863
	一般募金配分金収入	8,817	6,790	-2,027
	歳末たすけあい配分金収入	5,939	5,103	-836
	受託金収入	209,171	204,734	-4,437
	都道府県受託金収入	11,943	10,930	-1,013
	愛知県障害地域アドバイザー受託金収入	2,115	2,115	0
	障害者就業・生活支援センター受託金収入	4,712	4,712	0
	障害児等療育支援事業受託金収入	5,116	4,103	-1,013
	市受託金収入	189,454	186,627	-2,827
	福祉センター運営費受託金収入	7,250	7,210	-40
	障がい者相談支援事業受託金収入	59,783	59,987	204
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	9,386	9,424	38
	生活支援コーディネーター事業受託金収入	32,588	32,312	-276
	アウトリーチ継続的支援等事業受託金収入	46,753	29,130	-17,623
	地域ささえあい活動受託金収入	312	344	32
	共助の地域づくり事業受託金収入	23,060	23,060	0
	地域福祉計画策定支援業務受託金収入	584	0	-584
	居住支援事業受託金収入	120	520	400
	生活保護自立支援事業受託金収入	9,618	0	-9,618
	被保護者地域居住支援事業受託金収入	0	6,700	6,700
	ひきこもり支援セッション事業受託金収入	0	17,940	17,940
	県社協受託金収入	7,524	7,177	-347
	日常生活自立支援事業受託金収入	5,734	5,434	-300
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,790	1,743	-47
	リアルに迫る福祉教育事業受託金収入	250	0	-250
	リアルに迫る福祉教育事業受託金収入	250	0	-250
	貸付事業収入	1,000	1,000	0
	償還金収入	1,000	1,000	0
	事業収入	2,832	4,279	1,447
	利用料収入	2,832	4,279	1,447
	介護保険事業収入	135,469	131,321	-4,148
	居宅介護支援介護料収入	31,144	27,000	-4,144
	介護予防支援介護料収入	31,144	27,000	-4,144
	その他の事業収入	104,325	104,321	-4
	受託事業収入(公費)	104,325	104,321	-4
	障害福祉サービス等事業収入	86,410	86,945	535
	自立支援給付費収入	56,621	57,945	1,324
	訓練等給付費収入	1,200	250	-950
	地域相談支援給付費収入	4,100	2,050	-2,050
	計画相談支援給付費収入	51,321	55,645	4,324

令和8年度資金収支予算

令和8年4月1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増 減
に	障害児施設給付費収入	29,789	29,000	-789
	障害児相談支援給付費収入	29,789	29,000	-789
	その他の事業収入	36,843	38,469	1,626
	その他の事業収入	36,843	38,469	1,626
	障害者就業・生活支援センター受託金収入	36,843	38,469	1,626
	受取利息配当金収入	242	186	-56
	受取利息配当金収入	241	169	-72
	退職給付引当資産受取利息配当金収入	1	17	16
	その他の収入	2,495	1,744	-751
	受入研修費収入	28	29	1
	雑収入	2,467	1,715	-752
	退職給付引当資産差益	199	0	-199
	雑収入	2,268	1,715	-553
	雑収入	2,268	1,715	-553
	事業活動収入計(1)	585,214	516,416	-68,798
よ	人件費支出	439,436	444,567	5,131
	役員報酬支出	1,247	1,894	647
	職員給料支出	180,076	181,785	1,709
	職員賞与支出	62,992	63,214	222
	非常勤職員給与支出	123,578	131,669	8,091
	退職給付支出	14,315	4,860	-9,455
	法定福利費支出	57,228	61,145	3,917
	事業費支出	17,835	13,190	-4,645
	諸謝金支出	7,140	6,590	-550
	水道光熱費支出	266	444	178
	消耗器具備品費支出	1,348	1,044	-304
	賃借料支出	1,072	1,067	-5
	車輛費支出	4,151	3,027	-1,124
	返還金支出	2,047	0	-2,047
	臨時救援給付金支出	10	10	0
	雑支出(業)	1,802	1,008	-794
	事務費支出	68,423	67,134	-1,289
	福利厚生費支出	1,776	1,800	24
	職員被服費支出	0	49	49
	旅費交通費支出	661	734	73
	研修研究費支出	2,557	2,493	-64
	事務消耗品費支出	6,453	6,013	-440
	印刷製本費支出	1,398	850	-548
	水道光熱費支出	385	386	1
	燃料費支出	54	0	-54
	修繕費支出	1,591	310	-1,281
	通信運搬費支出	7,456	7,238	-218
	広報費支出	1,724	1,727	3
	業務委託費支出	3,270	3,155	-115
	手数料支出	1,101	1,102	1
	保険料支出	1,019	1,006	-13
	賃借料支出(務)	9,611	10,157	546
	土地・建物賃借料支出	8,866	8,697	-169
	租税公課支出	17,950	18,518	568
	保守料支出	2,055	2,152	97
	渉外費支出	100	100	0
支	諸会費支出	229	269	41
	雑支出(務)	168	378	210
	貸付事業支出	2,000	1,000	-1,000
	貸付事業支出	2,000	1,000	-1,000
	貸付金支出	2,000	1,000	-1,000

令和8年度資金収支予算

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
		助成金支出	5,107	4,727	-380
		助成金支出	5,107	4,727	-380
		地域福祉活動推進費助成金支出	2,054	1,649	-405
		各関係団体助成金支出	3,053	3,078	25
		負担金支出	4,142	142	-4,000
		負担金支出	4,142	142	-4,000
		県社協会費負担金支出	142	142	0
		その他の負担金支出	4,000	0	-4,000
		支払利息支出	16	19	3
		支払利息支出	16	19	3
		その他の支出	60	0	-60
		雑支出	60	0	-60
		退職給付引当資産差損	60	0	-60
		事業活動支出計(2)	537,020	530,779	-6,241
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	48,194	-14,363	-62,557
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	562	0	-562
		車輛運搬具売却収入	562	0	-562
		施設整備等収入計(4)	562	0	-562
	支出	固定資産取得支出	4,826	183	-4,643
		車輛運搬具取得支出	4,257	0	-4,257
		器具及び備品取得支出	548	183	-365
		その他の資産取得支出	21	0	-21
		ファイナンス・リース債務の返済支出	14,225	12,654	-1,571
		ファイナンス・リース債務の返済支出	14,225	12,654	-1,571
		施設整備等支出計(5)	19,051	12,837	-6,214
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-18,489	-12,837	5,652
その他の収入	収入	積立資産取崩収入	6,508	0	-6,508
		退職給付引当資産取崩収入	2,508	0	-2,508
		県共済会預け金取崩収入	2,508	0	-2,508
		障がい者福祉基金積立資産取崩収入	4,000	0	-4,000
		事業区分間繰入金収入	32,846	23,959	-8,887
		法人運営事業事業区分間繰入金収入	2,916	0	-2,916
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	29,930	23,959	-5,971
		介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	14,634	4,939	-9,695
		包括的支援事業事業区分間繰入金収入	15,296	19,020	3,724
		拠点区分間繰入金収入	94,202	25,329	-68,873
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	51,861	2,116	-49,745
		退職手当積立事業拠点区分間繰入金収入	6,888	0	-6,888
		基金事業拠点区分間繰入金収入	4,240	168	-4,072
		基金積立事業拠点区分間繰入金収入	4,240	168	-4,072
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金収入	628	133	-495
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金収入	478	0	-478
		地域ささえあい活動拠点区分間繰入金収入	150	133	-17
		資金貸付事業拠点区分間繰入金収入	1,151	0	-1,151
		生活福祉資金貸付事業拠点区分間繰入金収入	126	0	-126
		くらし資金貸付事業拠点区分間繰入金収入	1,025	0	-1,025
		福祉センター事業拠点区分間繰入金収入	184	0	-184
		福祉センター運営事業	184	0	-184
		日常生活自立支援拠点区分間繰入金収入	167	0	-167
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	14,308	7,617	-6,691
		障がい者相談支援拠点区分間繰入金収入	1,628	6,583	4,955
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	11,701	0	-11,701
		就業・生活支援事業拠点区分間繰入金収入	487	0	-487
		障児療育支援事業拠点区分間繰入金収入	492	1,034	542
		成年後見事業拠点区分間繰入金収入	895	0	-895
		重層的支援事業拠点区分間繰入金収入	4,440	3,774	-666

令和8年度資金収支予算

令和8年4月1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増 減
他 の 活 動 に よ る 収 入 支 出	ひきこもり支援事業拠点区分間繰入金収入	0	3,820	3,820
	生活困窮自立支援拠点区分間繰入金収入	6,618	1,381	-5,237
	家計改善支援事業	6,618	1,381	-5,237
	生活支援コーディネート事業拠点区分間繰入金収入	2,003	6,209	4,206
	居住支援事業拠点区分間繰入金収入	563	0	-563
	金銭管理等事業拠点区分間繰入金収入	256	111	-145
	貴重品預かり事業	27	26	-1
	金銭等管理事務委託	229	85	-144
	サービス区分間繰入金収入	5,014	2,012	-3,002
	サービス区分間繰入金収入	5,014	2,012	-3,002
	くらし資金貸付事業サービス区分間繰入金収入	0	118	118
	地域ささえあい活動サービス区分間繰入金収入	80	0	-80
	障がい相談支援事業サービス区分間繰入金収入	4,934	0	-4,934
	療育支援事業サービス区分間繰入金収入	0	1,894	1,894
	その他の活動収入計(7)	138,570	51,300	-87,270
	積立資産支出	49,578	3,253	-46,325
	福祉基金積立資産支出	36,800	0	-36,800
	退職給付引当資産支出	11,778	2,253	-9,525
	県共済会預け金支出	2,291	2,236	-55
	退職手当積立資産支出	9,487	17	-9,470
	子ども支援基金積立資産支出	1,000	1,000	0
	事業区分間繰入金支出	32,846	23,959	-8,887
	法人運営事業事業区分間繰入金支出	20,026	17,753	-2,273
	退職手当積立事業区分間繰入金支出	2,791	0	-2,791
	ボラセン事業事業区分間繰入金支出	0	1,267	1,267
	福祉センター事業事業区分間繰入金支出	303	0	-303
	福祉センター運営事業事業区分間繰入金支出	303	0	-303
	居住支援事業事業区分間繰入金支出	4,067	4,939	872
	成年後見事業事業区分間繰入金支出	2,743	0	-2,743
	包括支援センター事業事業区分間繰入金支出	2,916	0	-2,916
	包括的支援事業事業区分間繰入金支出	2,426	0	-2,426
	プラン作成事業事業区分間繰入金支出	490	0	-490
	拠点区分間繰入金支出	94,202	25,329	-68,873
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	17,007	867	-16,140
	退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	13,583	0	-13,583
	基金事業拠点区分間繰入金支出	37,800	1,000	-36,800
	基金積立事業拠点区分間繰入金支出	37,800	1,000	-36,800
	地域活動事業拠点区分間繰入金支出	1,439	1,112	-327
	地域活動事業拠点区分間繰入金支出	1,439	1,112	-327
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	3,886	12,428	8,542
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	3,886	12,428	8,542
	資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	2,460	14	-2,446
	くらし資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	1,478	14	-1,464
	特例貸付事業拠点区分間繰入金支出	982	0	-982
	福祉センター事業拠点区分間繰入金支出	710	373	-337
	福祉センター運営事業拠点区分間繰入金支出	710	373	-337
	日常生活自立支援拠点区分間繰入金支出	737	3,187	2,450
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金支出	4,850	242	-4,608
	障がい者相談支援拠点区分間繰入金支出	718	0	-718
	障がい者自立支援拠点区分間繰入金支出	1,797	0	-1,797
	就業支援センター拠点区分間繰入金支出	1,624	166	-1,458
	生活支援センター拠点区分間繰入金支出	59	76	17
	障がい児療育支援拠点区分間繰入金支出	652	0	-652
	生活コーディネーター事業拠点区分間繰入金支出	46	0	-46
	重層的支援事業拠点区分間繰入金支出	7,930	0	-7,930
	居住支援事業拠点区分間繰入金支出	3,706	4,053	347

令和8年度資金収支予算

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
	成年後見事業拠点区分間繰入金支出	48	2,053	2,005
	サービス区分間繰入金支出	5,014	2,012	-3,002
	サービス区分間繰入金支出	5,014	2,012	-3,002
	生活福祉資金サービス区分間繰入金支出	0	118	118
	ボラセン運営事業サービス区分間繰入支出	80	0	-80
	障がい者就業支援サービス区分間繰入支出	1,235	251	-984
	障がい者生活支援サービス区分間繰入支出	659	0	-659
	障がい児療育支援サービス区分間繰入支出	3,040	0	-3,040
	障がい自立支援サービス区分間繰入金支出	0	1,643	1,643
	その他の活動支出計(8)	181,640	54,553	-127,087
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-43,070	-3,253	39,817
予備費支出(10)		14,386	0	-14,386
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-27,751	-30,453	-2,702
前期末支払資金残高(12)		27,751	30,453	2,702
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和 8 年度拠点区分資金収支予算

(1)法人運営事業	50
(2)退職手当積立事業	53
(3)基金事業	55
(4)地域活動事業	56
(5)ボランティアセンター事業	57
(6)一般募金配分金事業	59
(7)歳末募金配分金事業	60
(8)資金貸付事業	61
(9)福祉センター事業	63
(10)日常生活自立支援事業	64
(11)障がい者相談事業	66
(12)生活困窮者自立支援事業	68
(13)生活支援コーディネーター事業	69
(14)重層的支援体制整備事業	71
(15)ひきこもり支援推進事業	73
(16)住宅確保要配慮者居住支援事業	74
(17)成年後見事業	76
(18)金銭管理等事業	77
(19)地域包括支援センター事業	78

令和 8 年度資金収支予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収入と支出	収入			
	会費収入	16,000	15,000	-1,000
	一般会費収入	12,700	11,700	-1,000
	特別会費収入	800	800	0
	法人会費収入	2,500	2,500	0
	寄附金収入	58,877	2,000	-56,877
	寄附金収入	1,000	1,000	0
	子ども支援基金寄附金収入	1,000	1,000	0
	経常経費寄附金収入	57,877	1,000	-56,877
	受託金収入	23,894	23,060	-834
	市受託金収入	23,644	23,060	-584
	共助の地域づくり事業受託金収入	23,060	23,060	0
	地域福祉計画策定支援業務受託金収入	584	0	-584
	リアルに迫る福祉教育事業受託金収入	250	0	-250
	リアルに迫る福祉教育事業受託金収入	250	0	-250
	事業収入	0	350	350
	利用料収入	0	350	350
	受取利息配当金収入	1	1	0
	受取利息配当金収入	1	1	0
	その他の収入	478	129	-349
	受入研修費収入	28	29	1
	雑収入	450	100	-350
	雑収入	450	100	-350
	雑収入	450	100	-350
	事業活動収入計(1)	99,250	40,540	-58,710
	支出			
	人件費支出	40,716	43,374	2,658
	役員報酬支出	1,247	1,894	647
	職員給料支出	14,439	15,563	1,124
	職員賞与支出	5,076	5,238	162
	非常勤職員給与支出	14,089	14,313	224
	退職給付支出	600	540	-60
	法定福利費支出	5,265	5,826	561
	事業費支出	465	199	-266
	車両費支出	465	199	-266
	事務費支出	18,378	17,584	-794
	福利厚生費支出	144	144	0
	職員被服費支出	0	49	49
	旅費交通費支出	100	50	-50
	研修研究費支出	956	1,000	44
	事務消耗品費支出	1,053	1,071	18
	印刷製本費支出	672	588	-84
	修繕費支出	1,100	100	-1,000
	通信運搬費支出	1,306	1,077	-229
	広報費支出	671	664	-7
	業務委託費支出	2,353	2,617	264
	手数料支出	515	515	0
	保険料支出	584	565	-19
	賃借料支出(務)	2,192	2,171	-21
	土地・建物賃借料支出	3,387	3,443	56
	租税公課支出	2,320	2,202	-118
	保守料支出	690	787	97
	渉外費支出	100	100	0
	諸会費支出	173	183	11
	雑支出(務)	63	258	195
	負担金支出	142	142	0
	負担金支出	142	142	0

令和 8 年度資金収支予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位：千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
		県社協会費負担金支出	142	142	0
		支払利息支出	16	19	3
		支払利息支出	16	19	3
		事業活動支出計(2)	59,717	61,318	1,601
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	39,533	-20,778	-60,311
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	562	0	-562
		車輛運搬具売却収入	562	0	-562
		施設整備等収入計(4)	562	0	-562
	支出	固定資産取得支出	4,614	183	-4,431
		車輛運搬具取得支出	4,257	0	-4,257
		器具及び備品取得支出	336	183	-153
		その他の資産取得支出	21	0	-21
		ファイナンス・リース債務の返済支出	4,482	3,900	-582
		ファイナンス・リース債務の返済支出	4,482	3,900	-582
		施設整備等支出計(5)	9,096	4,083	-5,013
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-8,534	-4,083	4,451
その他の活動による収入	収入	事業区分間繰入金収入	20,026	17,753	-2,273
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	20,026	17,753	-2,273
		介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	5,601	0	-5,601
		包括的支援事業事業区分間繰入金収入	14,425	17,753	3,328
		拠点区分間繰入金収入	17,007	867	-16,140
		基金事業拠点区分間繰入金収入	4,000	0	-4,000
		基金積立事業拠点区分間繰入金収入	4,000	0	-4,000
		資金貸付事業拠点区分間繰入金収入	116	0	-116
		生活福祉資金貸付事業拠点区分間繰入金収入	116	0	-116
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	4,326	867	-3,459
		障がい者相談支援拠点区分間繰入金収入	107	867	760
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	4,146	0	-4,146
		就業・生活支援事業拠点区分間繰入金収入	73	0	-73
		成年後見事業拠点区分間繰入金収入	144	0	-144
		生活困窮自立支援拠点区分間繰入金収入	6,548	0	-6,548
		家計改善支援事業	6,548	0	-6,548
		生活支援コーディネーター事業拠点区分間繰入金収入	1,731	0	-1,731
		金銭管理等事業拠点区分間繰入金収入	142	0	-142
		金銭等管理事務委託	142	0	-142
		その他の活動収入計(7)	37,033	18,620	-18,413
	支出	積立資産支出	168	168	0
		退職給付引当資産支出	168	168	0
		県共済会預け金支出	168	168	0
		事業区分間繰入金支出	2,916	0	-2,916
		包括支援センター事業事業区分間繰入金支出	2,916	0	-2,916
		包括的支援事業事業区分間繰入金支出	2,426	0	-2,426
		プラン作成事業事業区分間繰入金支出	490	0	-490
		拠点区分間繰入金支出	51,861	2,116	-49,745
		基金事業拠点区分間繰入金支出	37,800	1,000	-36,800
		基金積立事業拠点区分間繰入金支出	37,800	1,000	-36,800
		地域活動事業拠点区分間繰入金支出	1,439	1,112	-327
		地域活動事業拠点区分間繰入金支出	1,439	1,112	-327
		資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	1,933	0	-1,933
		くらし資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	1,281	0	-1,281
		特例貸付事業拠点区分間繰入金支出	652	0	-652
		福祉センター事業拠点区分間繰入金支出	710	0	-710
		福祉センター運営事業拠点区分間繰入金支出	710	0	-710
		日常生活自立支援拠点区分間繰入金支出	287	0	-287
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金支出	4,850	4	-4,846

令和 8 年度資金収支予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
支	障がい者相談支援拠点区分間繰入金支出	718	0	-718
	障がい者自立支援拠点区分間繰入金支出	1,797	0	-1,797
	就業支援センター拠点区分間繰入金支出	1,624	0	-1,624
	生活支援センター拠点区分間繰入金支出	59	4	-55
	障がい児療育支援拠点区分間繰入金支出	652	0	-652
	重層的支援事業拠点区分間繰入金支出	1,088	0	-1,088
	居住支援事業拠点区分間繰入金支出	3,706	0	-3,706
	成年後見事業拠点区分間繰入金支出	48	0	-48
	その他の活動支出計(8)	54,945	2,284	-52,661
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-17,912	16,336	34,248
予備費支出(10)		14,386	0	-14,386
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-1,299	-8,525	-7,226
前期末支払資金残高(12)		1,299	8,525	7,226
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和 8 年度資金収支予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位: 千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	1	17	16
		退職給付引当資産受取利息配当金収入	1	17	16
		事業活動収入計(1)	1	17	16
	支出				
		事業活動支出計(2)	0	0	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1	17	16
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収入支	収入	事業区分間繰入金収入	2,791	0	-2,791
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	2,791	0	-2,791
		介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	1,920	0	-1,920
		包括的支援事業事業区分間繰入金収入	871	0	-871
		拠点区分間繰入金収入	13,583	0	-13,583
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金収入	628	0	-628
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金収入	478	0	-478
		地域ささえあい活動拠点区分間繰入金収入	150	0	-150
		資金貸付事業拠点区分間繰入金収入	1,035	0	-1,035
		生活福祉資金貸付事業拠点区分間繰入金収入	10	0	-10
		くらし資金貸付事業拠点区分間繰入金収入	1,025	0	-1,025
		福祉センター事業拠点区分間繰入金収入	184	0	-184
		福祉センター運営事業	184	0	-184
		日常生活自立支援拠点区分間繰入金収入	167	0	-167
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	8,492	0	-8,492
		障がい者相談支援拠点区分間繰入金収入	413	0	-413
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	7,173	0	-7,173
		就業・生活支援事業拠点区分間繰入金収入	414	0	-414
		障児療育支援事業拠点区分間繰入金収入	492	0	-492
		成年後見事業拠点区分間繰入金収入	751	0	-751
		重層的支援事業拠点区分間繰入金収入	1,307	0	-1,307
		生活困窮自立支援拠点区分間繰入金収入	70	0	-70
		家計改善支援事業	70	0	-70
		生活支援コーディネーター事業拠点区分間繰入金収入	272	0	-272
		居住支援事業拠点区分間繰入金収入	563	0	-563
		金銭管理等事業拠点区分間繰入金収入	114	0	-114
		貴重品預かり事業	27	0	-27
		金銭等管理事務委託	87	0	-87
		その他の活動収入計(7)	16,374	0	-16,374
	支出	積立資産支出	9,487	17	-9,470
		退職給付引当資産支出	9,487	17	-9,470
		退職手当積立資産支出	9,487	17	-9,470
		拠点区分間繰入金支出	6,888	0	-6,888
		生活コーディネーター事業拠点区分間繰入金支出	46	0	-46
		重層的支援事業拠点区分間繰入金支出	6,842	0	-6,842
	その他の活動支出計(8)		16,375	17	-16,358

令和 8 年度資金収支予算

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	-1	-17	-16
	予備費支出 (10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	0	0	0

令和 8 年度資金収支予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位: 千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	240	168	-72
		受取利息配当金収入	240	168	-72
		事業活動収入計(1)	240	168	-72
	支出				
		事業活動支出計(2)	0	0	0
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	240	168	-72
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	4,000	0	-4,000
		障がい者福祉基金積立資産取崩収入	4,000	0	-4,000
		拠点区分間繰入金収入	37,800	1,000	-36,800
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	37,800	1,000	-36,800
		その他の活動収入計(7)	41,800	1,000	-40,800
	支出	積立資産支出	37,800	1,000	-36,800
		福祉基金積立資産支出	36,800	0	-36,800
		子ども支援基金積立資産支出	1,000	1,000	0
		拠点区分間繰入金支出	4,240	168	-4,072
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	4,000	0	-4,000
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	240	168	-72
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	240	168	-72
		その他の活動支出計(8)	42,040	1,168	-40,872
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-240	-168	72
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

令和 8 年度資金収支予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位: 千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)	0	0	0
	支出			
	助成金支出	1,439	1,112	-327
	助成金支出	1,439	1,112	-327
	地域福祉活動推進費助成金支出	1,439	1,112	-327
施設整備等による収支				
	事業活動支出計(2)	1,439	1,112	-327
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,439	-1,112	327
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
その他の活動による収支				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	収入			
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	1,439	1,112	-327
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,439	1,112	-327
	その他の活動収入計(7)	1,439	1,112	-327
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,439	1,112	-327
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和 8 年度資金収支予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位: 千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収入支	収入	経常経費補助金収入	30	30	0
		県社協補助金収入	30	30	0
		ボランティア保険補助金収入	30	30	0
		受託金収入	312	344	32
		市受託金収入	312	344	32
		地域ささえあい活動受託金収入	312	344	32
		事業収入	146	92	-54
		利用料収入	146	92	-54
		その他の収入	44	15	-29
		雑収入	44	15	-29
		雑収入	44	15	-29
		雑収入	44	15	-29
		事業活動収入計(1)	532	481	-51
	支出	人件費支出	2,565	12,584	10,019
		職員給料支出	0	4,969	4,969
		職員賞与支出	0	1,787	1,787
		非常勤職員給与支出	2,216	3,974	1,758
		退職給付支出	0	60	60
		法定福利費支出	349	1,794	1,445
		事業費支出	525	485	-40
		諸謝金支出	228	233	5
		消耗器具備品費支出	211	193	-18
		車輜費支出	74	49	-25
		雑支出(業)	12	10	-2
		事務費支出	1,122	762	-360
		福利厚生費支出	26	56	30
		旅費交通費支出	19	4	-15
		研修研究費支出	60	20	-40
		事務消耗品費支出	193	84	-109
		水道光熱費支出	51	48	-3
		燃料費支出	54	0	-54
		修繕費支出	75	10	-65
		通信運搬費支出	384	280	-104
		賃借料支出(務)	212	212	0
		土地・建物賃借料支出	48	48	0
		事業活動支出計(2)	4,212	13,831	9,619
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,680	-13,350	-9,670
施設整備等による収入支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	207	181	-26
		ファイナンス・リース債務の返済支出	207	181	-26
	出	施設整備等支出計(5)	207	181	-26
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-207	-181	26
その他の収入	収入	事業区分間繰入金収入	0	1,267	1,267
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	0	1,267	1,267
		包括的支援事業事業区分間繰入金収入	0	1,267	1,267
		拠点区分間繰入金収入	3,886	12,428	8,542
		基金事業拠点区分間繰入金収入	240	168	-72
		基金積立事業拠点区分間繰入金収入	240	168	-72
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	513	5,051	4,538
		障がい者相談支援拠点区分間繰入金収入	513	5,051	4,538

令和 8 年度資金収支予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位: 千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
の 活 動 に よ る 収 支	入			
	重層的支援事業拠点区分間繰入金収入	3,133	0	-3,133
	生活困窮自立支援拠点区分間繰入金収入	0	1,000	1,000
	家計改善支援事業	0	1,000	1,000
	生活支援センター事業拠点区分間繰入金収入	0	6,209	6,209
	サービス区分間繰入金収入	80	0	-80
	サービス区分間繰入金収入	80	0	-80
	地域ささえあい活動サービス区分間繰入金収入	80	0	-80
	その他の活動収入計(7)	3,966	13,695	9,729
	出			
	積立資産支出	0	56	56
	退職給付引当資産支出	0	56	56
	県共済会預け金支出	0	56	56
	拠点区分間繰入金支出	628	133	-495
	退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	628	0	-628
	福祉センター事業拠点区分間繰入金支出	0	133	133
	福祉センター運営事業拠点区分間繰入金支出	0	133	133
	サービス区分間繰入金支出	80	0	-80
	サービス区分間繰入金支出	80	0	-80
	ボラセン運営事業サービス区分間繰入金支出	80	0	-80
	その他の活動支出計(8)	708	189	-519
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,258	13,506	10,248
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-629	-25	604
前期末支払資金残高(12)		629	25	-604
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和 8 年度資金収支予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位: 千円)

		勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	8,817	6,790	-2,027
		共同募金配分金収入	8,817	6,790	-2,027
		一般募金配分金収入	8,817	6,790	-2,027
		事業活動収入計(1)	8,817	6,790	-2,027
	支出	事業費支出	3,951	1,185	-2,766
		諸謝金支出	684	508	-176
		消耗器具備品費支出	547	96	-451
		賃借料支出	9	9	0
		車輛費支出	211	220	9
		返還金支出	1,362	0	-1,362
		雑支出(業)	1,138	352	-786
		事務費支出	2,659	2,259	-400
		旅費交通費支出	4	4	0
		研修研究費支出	17	8	-9
		事務消耗品費支出	556	114	-442
		印刷製本費支出	35	9	-26
		修繕費支出	0	100	100
		通信運搬費支出	55	49	-6
		広報費支出	1,053	1,063	10
		業務委託費支出	285	212	-73
		保険料支出	121	149	28
		土地・建物賃借料支出	447	447	0
		租税公課支出	0	18	18
		保守料支出	86	86	0
		助成金支出	3,357	3,346	-11
		助成金支出	3,357	3,346	-11
		地域福祉活動推進費助成金支出	304	268	-36
		各関係団体助成金支出	3,053	3,078	25
		事業活動支出計(2)	9,967	6,790	-3,177
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-1,150
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	212	0	-212
		器具及び備品取得支出	212	0	-212
	出				
		施設整備等支出計(5)	212	0	-212
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			-212	0	212
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0
予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-1,362	0	1,362
前期末支払資金残高(12)			1,362	0	-1,362
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

令和 8 年度資金収支予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位: 千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収 入	経常経費補助金収入	5,939	5,103	-836
		共同募金配分金収入	5,939	5,103	-836
		歳末たすけあい配分金収入	5,939	5,103	-836
		事業活動収入計(1)	5,939	5,103	-836
	支 出	事業費支出	3,102	1,757	-1,345
		諸謝金支出	468	296	-172
		消耗器具備品費支出	159	132	-27
		賃借料支出	899	899	0
		車輛費支出	830	395	-435
		返還金支出	685	0	-685
		臨時救援給付金支出	10	10	0
		雑支出(業)	51	25	-26
		事務費支出	3,109	2,893	-216
		事務消耗品費支出	293	258	-35
		印刷製本費支出	74	25	-49
		水道光熱費支出	334	338	4
		修繕費支出	50	0	-50
		通信運搬費支出	329	307	-22
		業務委託費支出	26	0	-26
		保険料支出	261	221	-40
		土地・建物賃借料支出	1,668	1,668	0
		租税公課支出	74	76	2
		助成金支出	311	269	-42
		助成金支出	311	269	-42
		地域福祉活動推進費助成金支出	311	269	-42
		事業活動支出計(2)	6,522	4,919	-1,603
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-583	184	767
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出	ファイナンス・リース債務の返済支出	102	184	82
		ファイナンス・リース債務の返済支出	102	184	82
	出	施設整備等支出計(5)	102	184	82
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-102	-184	-82
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支 出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-685	0	685
前期末支払資金残高(12)			685	0	-685
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

令和 8 年度資金収支予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位: 千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	18,691	16,815	-1,876
		県社協補助金収入	18,691	16,815	-1,876
		特例貸付フォローアップ 支援事業補助金収入	18,691	16,815	-1,876
		受託金収入	1,790	1,743	-47
		県社協受託金収入	1,790	1,743	-47
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,790	1,743	-47
		貸付事業収入	1,000	1,000	0
		償還金収入	1,000	1,000	0
		事業活動収入計(1)	21,481	19,558	-1,923
	支出	人件費支出	18,723	15,903	-2,820
		職員給料支出	4,720	0	-4,720
		職員賞与支出	1,634	0	-1,634
		非常勤職員給与支出	9,855	13,804	3,949
		退職給付支出	120	180	60
		法定福利費支出	2,394	1,919	-475
		事業費支出	689	579	-110
		諸謝金支出	204	234	30
		消耗器具備品費支出	95	95	1
		雑支出(業)	390	250	-140
		事務費支出	1,709	1,793	84
		福利厚生費支出	106	106	0
		旅費交通費支出	10	10	0
		研修研究費支出	8	8	0
		事務消耗品費支出	500	504	4
		印刷製本費支出	43	46	3
		通信運搬費支出	553	630	77
		手数料支出	390	390	0
		保守料支出	99	99	0
		貸付事業支出	2,000	1,000	-1,000
		貸付事業支出	2,000	1,000	-1,000
		貸付金支出	2,000	1,000	-1,000
		事業活動支出計(2)	23,120	19,275	-3,845
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,639	283	1,922
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	484	511	27
		ファイナンス・リース債務の返済支出	484	511	27
その他の活動に	収入	施設整備等支出計(5)	484	511	27
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-484	-511	-27
		拠点区分間繰入金収入	2,460	14	-2,446
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,933	0	-1,933
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	527	0	-527
		障がい者相談支援拠点区分間繰入金収入	145	0	-145
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	382	0	-382
		金銭管理等事業拠点区分間繰入金収入	0	14	14
		金銭等管理事務委託	0	14	14
		サービス区分間繰入金収入	0	118	118
		サービス区分間繰入金収入	0	118	118
		くらし資金貸付事業サービス区分間繰入金収入	0	118	118
		その他の活動収入計(7)	2,460	132	-2,328
		積立資産支出	56	0	-56

令和 8 年度資金収支予算

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
よ る 収 支	支	退職給付引当資産支出	56	0	-56
		県共済会預け金支出	56	0	-56
		拠点区分間繰入金支出	1,151	0	-1,151
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	116	0	-116
	出	退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	1,035	0	-1,035
		サービス区分間繰入金支出	0	118	118
		サービス区分間繰入金支出	0	118	118
		生活福祉資金サービス区分間繰入金支出	0	118	118
		その他の活動支出計(8)	1,207	118	-1,089
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,253	14	-1,239
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-870	-214	656	

前期末支払資金残高(12)	870	214	-656
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和 8 年度資金収支予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位: 千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収 入	受託金収入	7,250	7,210	-40
		市受託金収入	7,250	7,210	-40
		福祉センター運営費受託金収入	7,250	7,210	-40
		事業活動収入計(1)	7,250	7,210	-40
	支 出	人件費支出	6,832	7,033	201
		非常勤職員給与支出	6,012	6,102	90
		退職給付支出	60	120	60
		法定福利費支出	760	811	51
		事業費支出	309	222	-87
		諸謝金支出	72	0	-72
		消耗器具備品費支出	165	150	-15
		賃借料支出	72	72	0
		事務費支出	953	696	-257
		福利厚生費支出	28	28	0
		印刷製本費支出	21	37	16
		修繕費支出	366	100	-266
		通信運搬費支出	7	0	-7
		保守料支出	531	531	0
		事業活動支出計(2)	8,094	7,951	-143
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-844	-741	103
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収 入	事業区分間繰入金収入	303	0	-303
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	303	0	-303
		介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	303	0	-303
		拠点区分間繰入金収入	710	373	-337
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	710	0	-710
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金収入	0	133	133
		地域ささえあい活動拠点区分間繰入金収入	0	133	133
		生活困窮自立支援拠点区分間繰入金収入	0	215	215
		家計改善支援事業	0	215	215
		金銭管理等事業拠点区分間繰入金収入	0	25	25
		貴重品預かり事業	0	25	25
		その他の活動収入計(7)	1,013	373	-640
	支 出	拠点区分間繰入金支出	184	0	-184
		退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	184	0	-184
		その他の活動支出計(8)	184	0	-184
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		829	373	-456	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-15	-368	-353	
前期末支払資金残高(12)			15	368	353
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

令和8年度資金収支予算

令和8年4月1日

(単位:千円)

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	受託金収入	5,734	5,434	-300
		県社協受託金収入	5,734	5,434	-300
		日常生活自立支援事業受託金収入	5,734	5,434	-300
		事業収入	746	772	26
		利用料収入	746	772	26
		事業活動収入計(1)	6,480	6,206	-274
	支出	人件費支出	5,195	7,886	2,691
		職員給料支出	3,297	4,928	1,631
		職員賞与支出	1,172	1,777	605
		退職給付支出	60	60	0
		法定福利費支出	666	1,121	455
		事業費支出	724	691	-33
		諸謝金支出	581	581	0
		賃借料支出	63	60	-3
		車輦費支出	77	48	-29
		雑支出(業)	3	2	-1
		事務費支出	912	957	45
		福利厚生費支出	18	18	0
		旅費交通費支出	40	40	0
		研修研究費支出	33	74	41
		事務消耗品費支出	300	300	0
		通信運搬費支出	104	107	3
		手数料支出	5	5	0
		賃借料支出(務)	248	249	1
		土地・建物賃借料支出	65	65	0
		保守料支出	99	99	0
		事業活動支出計(2)	6,831	9,534	2,703
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-351	-3,328	-2,977
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	276	197	-79
		ファイナンス・リース債務の返済支出	276	197	-79
その他の活動による収支	収入	施設整備等支出計(5)	276	197	-79
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-276	-197	79
		拠点区分間繰入金収入	737	3,187	2,450
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	287	0	-287
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	450	0	-450
		障がい者相談支援拠点区分間繰入金収入	450	0	-450
		重層的支援事業拠点区分間繰入金収入	0	2,755	2,755
		ひきこもり支援事業拠点区分間繰入金収入	0	432	432
		その他の活動収入計(7)	737	3,187	2,450
	支出	積立資産支出	56	56	0
		退職給付引当資産支出	56	56	0
		県共済会預け金支出	56	56	0
		拠点区分間繰入金支出	167	0	-167
		退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	167	0	-167
		その他の活動支出計(8)	223	56	-167
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	514	3,131	2,617
	予備費支出(10)		0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-113	-394	-281

令和 8 年度資金収支予算

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減
前期末支払資金残高(12)	113	394	281
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和 8 年度資金収支予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位：千円)

		勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収入	収 入	受託金収入	71,726	70,917	-809
		都道府県受託金収入	11,943	10,930	-1,013
		愛知県障害地域アドバイザー受託金収入	2,115	2,115	0
		障害者就業・生活支援センター受託金収入	4,712	4,712	0
		障害児等療育支援事業受託金収入	5,116	4,103	-1,013
		市受託金収入	59,783	59,987	204
		障がい者相談支援事業受託金収入	59,783	59,987	204
		障害福祉サービス等事業収入	86,410	86,945	535
		自立支援給付費収入	56,621	57,945	1,324
		訓練等給付費収入	1,200	250	-950
		地域相談支援給付費収入	4,100	2,050	-2,050
		計画相談支援給付費収入	51,321	55,645	4,324
		障害児施設給付費収入	29,789	29,000	-789
		障害児相談支援給付費収入	29,789	29,000	-789
		その他の事業収入	36,843	38,469	1,626
		その他の事業収入	36,843	38,469	1,626
		障害者就業・生活支援センター受託金収入	36,843	38,469	1,626
		その他の収入	1,720	1,600	-120
	雑収入	1,720	1,600	-120	
	雑収入	1,720	1,600	-120	
	雑収入	1,720	1,600	-120	
	事業活動収入計(1)	196,699	197,931	1,232	
	支 出	人件費支出	160,994	167,976	6,982
		職員給料支出	66,403	68,086	1,683
		職員賞与支出	22,202	23,146	944
		非常勤職員給与支出	49,647	51,931	2,284
		退職給付支出	1,500	1,680	180
		法定福利費支出	21,242	23,133	1,891
		事業費支出	4,383	3,854	-529
		諸謝金支出	2,871	2,550	-321
		消耗器具備品費支出	80	68	-12
		車輛費支出	1,369	1,171	-198
		雑支出(業)	63	65	2
		事務費支出	22,592	23,398	806
		福利厚生費支出	677	678	1
		旅費交通費支出	472	595	123
研修研究費支出		1,158	1,001	-157	
事務消耗品費支出		1,801	2,022	221	
印刷製本費支出		139	145	6	
通信運搬費支出		2,839	3,035	196	
業務委託費支出		276	276	0	
手数料支出		84	84	0	
賃借料支出(務)		3,627	3,833	206	
土地・建物賃借料支出		1,407	1,114	-293	
租税公課支出		9,692	10,180	488	
保守料支出		286	286	0	
諸会費支出		29	29	0	
雑支出(務)		105	120	15	
負担金支出		4,000	0	-4,000	
負担金支出		4,000	0	-4,000	
その他の負担金支出	4,000	0	-4,000		
事業活動支出計(2)	191,969	195,228	3,259		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,730	2,703	-2,027
施設収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	

令和 8 年度資金収支予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位: 千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
整備等による収支	支			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,637	3,997	-640
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,637	3,997	-640
	施設整備等支出計(5)	4,637	3,997	-640
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-4,637	-3,997	640
その他の活動による収支	入			
	拠点区分間繰入金収入	4,850	242	-4,608
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	4,850	4	-4,846
	生活困窮自立支援拠点区分間繰入金収入	0	166	166
	家計改善支援事業	0	166	166
	金銭管理等事業拠点区分間繰入金収入	0	72	72
	貴重品預かり事業	0	1	1
	金銭等管理事務委託	0	71	71
	サービス区分間繰入金収入	4,934	1,894	-3,040
	サービス区分間繰入金収入	4,934	1,894	-3,040
	障がい相談支援事業サービス区分間繰入金収入	4,934	0	-4,934
	療育支援事業サービス区分間繰入金収入	0	1,894	1,894
	その他の活動収入計(7)	9,784	2,136	-7,648
	支			
	積立資産支出	838	838	0
	退職給付引当資産支出	838	838	0
	県共済会預け金支出	838	838	0
	拠点区分間繰入金支出	14,308	7,617	-6,691
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	4,326	867	-3,459
	退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	8,492	0	-8,492
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	513	5,051	4,538
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	513	5,051	4,538
	資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	527	0	-527
	くらし資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	197	0	-197
	特例貸付事業拠点区分間繰入金支出	330	0	-330
	日常生活自立支援拠点区分間繰入金支出	450	0	-450
	居住支援事業拠点区分間繰入金支出	0	665	665
	成年後見事業拠点区分間繰入金支出	0	1,034	1,034
	サービス区分間繰入金支出	4,934	1,894	-3,040
	サービス区分間繰入金支出	4,934	1,894	-3,040
	障がい者就業支援サービス区分間繰入金支出	1,235	251	-984
	障がい者生活支援サービス区分間繰入金支出	659	0	-659
	障がい児療育支援サービス区分間繰入金支出	3,040	0	-3,040
	障がい自立支援サービス区分間繰入金支出	0	1,643	1,643
	その他の活動支出計(8)	20,080	10,349	-9,731
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-10,296	-8,213	2,083
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-10,203	-9,507	696
前期末支払資金残高(12)		10,203	9,507	-696
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和8年度資金収支予算

令和8年4月1日

(単位:千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受託金収入	19,004	16,124	-2,880
		市受託金収入	19,004	16,124	-2,880
		生活困窮者自立支援事業受託金収入	9,386	9,424	38
		生活保護自立支援事業受託金収入	9,618	0	-9,618
		被保護者地域居住支援事業受託金収入	0	6,700	6,700
		事業活動収入計(1)	19,004	16,124	-2,880
	支出	人件費支出	10,754	12,937	2,183
		職員給料支出	4,907	4,854	-53
		職員賞与支出	1,787	1,750	-37
		非常勤職員給与支出	2,397	4,326	1,929
		退職給付支出	160	180	20
		法定福利費支出	1,503	1,827	324
		事業費支出	92	110	18
		車輛費支出	92	110	18
		事務費支出	2,075	1,867	-208
		福利厚生費支出	34	46	12
		研修研究費支出	15	6	-9
		事務消耗品費支出	62	92	30
		通信運搬費支出	8	16	8
		賃借料支出(務)	216	216	0
		土地・建物賃借料支出	97	97	0
		租税公課支出	1,643	1,394	-249
		事業活動支出計(2)	12,921	14,914	1,993
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,083	1,210
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	111	224	113
		ファイナンス・リース債務の返済支出	111	224	113
施設整備等支出計(5)		111	224	113	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-111	-224	-113	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	56	56	0
		退職給付引当資産支出	56	56	0
		県共済会預け金支出	56	56	0
		拠点区分間繰入金支出	6,618	1,381	-5,237
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	6,548	0	-6,548
		退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	70	0	-70
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	0	1,000	1,000
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	0	1,000	1,000
		福祉センター事業拠点区分間繰入金支出	0	215	215
		福祉センター運営事業拠点区分繰入支出	0	215	215
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金支出	0	166	166
		就業支援センター拠点区分間繰入金支出	0	166	166
		その他の活動支出計(8)	6,674	1,437	-5,237
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-6,674	-1,437	5,237	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-702	-451	251	
前期末支払資金残高(12)			702	451	-251
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

令和8年度資金収支予算

令和8年4月1日

(単位:千円)

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	受託金収入	32,588	32,312	-276
		市受託金収入	32,588	32,312	-276
		生活支援コーディネーター事業受託金収入	32,588	32,312	-276
		事業活動収入計(1)	32,588	32,312	-276
	支出	人件費支出	28,247	27,010	-1,237
		職員給料支出	8,820	8,714	-106
		職員賞与支出	2,941	3,035	94
		非常勤職員給与支出	12,004	11,294	-710
		退職給付支出	594	180	-414
		法定福利費支出	3,888	3,787	-101
		事業費支出	1,175	1,192	17
		諸謝金支出	895	995	100
		消耗器具備品費支出	86	55	-31
		車輛費支出	144	92	-52
		雑支出(業)	50	50	0
		事務費支出	1,390	1,028	-362
		福利厚生費支出	139	136	-3
		旅費交通費支出	0	5	5
		研修研究費支出	10	10	0
		事務消耗品費支出	158	207	49
		印刷製本費支出	297	0	-297
		通信運搬費支出	112	79	-33
		賃借料支出(務)	481	478	-3
		土地・建物賃借料支出	193	113	-80
		その他の支出	60	0	-60
		雑支出	60	0	-60
		退職給付引当資産差損	60	0	-60
		事業活動支出計(2)	30,872	29,230	-1,642
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,716	3,082	1,366
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	520	568	48
		ファイナンス・リース債務の返済支出	520	568	48
	出	施設整備等支出計(5)	520	568	48
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-520	-568	-48
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	368	0	-368
		退職給付引当資産取崩収入	368	0	-368
		県共済会預け金取崩収入	368	0	-368
		拠点区分間繰入金収入	46	0	-46
		退職手当積立事業拠点区分間繰入金収入	46	0	-46
		その他の活動収入計(7)	414	0	-414
	支出	積立資産支出	112	112	0
		退職給付引当資産支出	112	112	0
		県共済会預け金支出	112	112	0
		拠点区分間繰入金支出	2,003	6,209	4,206
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,731	0	-1,731
		退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	272	0	-272
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	0	6,209	6,209
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	0	6,209	6,209
		その他の活動支出計(8)	2,115	6,321	4,206
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,701	-6,321	-4,620

令和 8 年度資金収支予算

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-505	-3,807	-3,302
前期末支払資金残高(12)	505	3,807	3,302
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和 8 年度資金収支予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位: 千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収 入	受託金収入	46,753	29,130	-17,623
		市受託金収入	46,753	29,130	-17,623
		アットリチ継続的支援等事業受託金収入	46,753	29,130	-17,623
		その他の収入	184	0	-184
		雑収入	184	0	-184
		退職給付引当資産差益	184	0	-184
		事業活動収入計(1)	46,937	29,130	-17,807
	支 出	人件費支出	45,388	20,082	-25,306
		職員給料支出	19,660	12,853	-6,807
		職員賞与支出	7,388	4,220	-3,168
		非常勤職員給与支出	4,561	0	-4,561
		退職給付支出	8,789	240	-8,549
		法定福利費支出	4,990	2,769	-2,221
		事業費支出	1,093	1,071	-22
		諸謝金支出	920	920	0
		車輛費支出	173	151	-22
		事務費支出	5,371	3,947	-1,424
		福利厚生費支出	143	55	-88
		旅費交通費支出	4	5	1
		研修研究費支出	21	21	0
		事務消耗品費支出	116	112	-4
		通信運搬費支出	464	333	-131
		賃借料支出(務)	392	579	187
		土地・建物賃借料支出	193	193	0
		租税公課支出	4,038	2,649	-1,389
		事業活動支出計(2)	51,852	25,100	-26,752
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-4,915	4,030	8,945
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出	ファイナンス・リース債務の返済支出	522	267	-255
		ファイナンス・リース債務の返済支出	522	267	-255
		施設整備等支出計(5)	522	267	-255
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-522	-267	255
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	1,103	0	-1,103
		退職給付引当資産取崩収入	1,103	0	-1,103
		県共済会預け金取崩収入	1,103	0	-1,103
		拠点区分間繰入金収入	7,930	0	-7,930
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,088	0	-1,088
		退職手当積立事業拠点区分間繰入金収入	6,842	0	-6,842
		その他の活動収入計(7)	9,033	0	-9,033
	支 出	積立資産支出	279	168	-111
		退職給付引当資産支出	279	168	-111
		県共済会預け金支出	279	168	-111
		拠点区分間繰入金支出	4,440	3,774	-666
		退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	1,307	0	-1,307
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	3,133	0	-3,133
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	3,133	0	-3,133
		日常生活自立支援拠点区分間繰入金支出	0	2,755	2,755
		成年後見事業拠点区分間繰入金支出	0	1,019	1,019
		その他の活動支出計(8)	4,719	3,942	-777
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,314	-3,942	-8,256

令和 8 年度資金収支予算

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,123	-179	944
前期末支払資金残高(12)	1,123	179	-944
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和 8 年度資金収支予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位: 千円)

		勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受託金収入	0	17,940	17,940
		市受託金収入	0	17,940	17,940
		ひきこもり支援ステーション事業受託金収入	0	17,940	17,940
		事業活動収入計(1)	0	17,940	17,940
	支出	人件費支出	0	11,889	11,889
		職員給料支出	0	4,325	4,325
		職員賞与支出	0	1,604	1,604
		非常勤職員給与支出	0	4,103	4,103
		退職給付支出	0	180	180
		法定福利費支出	0	1,677	1,677
		事業費支出	0	108	108
		諸謝金支出	0	108	108
		事務費支出	0	1,889	1,889
		福利厚生費支出	0	52	52
		旅費交通費支出	0	5	5
		事務消耗品費支出	0	22	22
		通信運搬費支出	0	179	179
		租税公課支出	0	1,631	1,631
		事業活動支出計(2)	0	13,886	13,886
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	4,054	4,054
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	178	178
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	178	178
		施設整備等支出計(5)	0	178	178
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	-178	-178
	その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0
積立資産支出			0	56	56
支出		退職給付引当資産支出	0	56	56
		県共済会預け金支出	0	56	56
		拠点区分間繰入金支出	0	3,820	3,820
		日常生活自立支援拠点区分間繰入金支出	0	432	432
		居住支援事業拠点区分間繰入金支出	0	3,388	3,388
		その他の活動支出計(8)	0	3,876	3,876
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	-3,876	-3,876	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和8年度資金収支予算

令和8年4月1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収入支	収入	経常経費補助金収入	2,398	2,000	-398
		国庫補助金収入	2,398	2,000	-398
		国庫補助金収入	2,398	2,000	-398
		居住支援法人補助金収入	900	1,000	100
		居住支援協議会補助金収入	1,498	1,000	-498
		受託金収入	120	520	400
		市受託金収入	120	520	400
		居住支援事業受託金収入	120	520	400
		事業収入	311	85	-226
		利用料収入	311	85	-226
		その他の収入	20	0	-20
		雑収入	20	0	-20
		雑収入	20	0	-20
		雑収入	20	0	-20
		事業活動収入計(1)	2,849	2,605	-244
	支出	人件費支出	9,760	9,840	80
		職員給料支出	6,075	6,031	-44
		職員賞与支出	2,052	2,091	39
		退職給付支出	360	360	0
		法定福利費支出	1,273	1,358	85
		事業費支出	438	959	521
		諸謝金支出	88	36	-52
		水道光熱費支出	266	444	178
		消耗器具備品費支出	0	250	250
		車輛費支出	16	3	-13
		雑支出(業)	68	226	158
		事務費支出	617	780	163
		福利厚生費支出	17	28	11
		旅費交通費支出	2	6	4
		事務消耗品費支出	108	54	-54
		印刷製本費支出	77	0	-77
		通信運搬費支出	91	112	21
		業務委託費支出	0	50	50
		土地・建物賃借料支出	322	480	158
		租税公課支出	0	50	50
		事業活動支出計(2)	10,815	11,579	764
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-7,966	-8,974
施設整備等による収入支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	122	99	-23
		ファイナンス・リース債務の返済支出	122	99	-23
出	施設整備等支出計(5)	122	99	-23	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-122	-99	23	
その他の活動	収入	事業区分間繰入金収入	4,067	4,939	872
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	4,067	4,939	872
		介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	4,067	4,939	872
		拠点区分間繰入金収入	3,706	4,053	347
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	3,706	0	-3,706
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	0	665	665
		障がい者相談支援拠点区分間繰入金収入	0	665	665
		ひきこもり支援事業拠点区分間繰入金収入	0	3,388	3,388

令和 8 年度資金収支予算

令和 8年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
に よ る 収 支		その他の活動収入計(7)	7,773	8,992	1,219
	支 出	積立資産支出	56	56	0
		退職給付引当資産支出	56	56	0
		県共済会預け金支出	56	56	0
		拠点区分間繰入金支出	563	0	-563
		退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	563	0	-563
		その他の活動支出計(8)	619	56	-563
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,154	8,936	1,782
		予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-934	-137	797
前期末支払資金残高(12)			934	137	-797
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

令和8年度資金収支予算

令和8年4月1日

(単位:千円)

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	事業収入	1,586	2,931	1,345
		利用料収入	1,586	2,931	1,345
		その他の収入	21	0	-21
		雑収入	21	0	-21
		雑収入	21	0	-21
		雑収入	21	0	-21
		事業活動収入計(1)	1,607	2,931	1,324
	支出	人件費支出	3,829	4,188	359
		非常勤職員給与支出	3,263	3,561	298
		退職給付支出	60	60	0
		法定福利費支出	506	567	61
		事業費支出	108	139	31
		賃借料支出	28	27	-1
		車輛費支出	80	112	32
		事務費支出	369	599	230
		福利厚生費支出	16	25	9
		研修研究費支出	1	0	-1
		事務消耗品費支出	4	52	48
		印刷製本費支出	39	0	-39
		通信運搬費支出	12	19	7
		手数料支出	17	18	1
		保険料支出	53	71	18
		土地・建物賃借料支出	44	66	22
		租税公課支出	183	318	135
		諸会費支出	0	30	30
		事業活動支出計(2)	4,306	4,926	620
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-2,699	-1,995
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	92	99	7
		ファイナンス・リース債務の返済支出	92	99	7
施設整備等支出計(5)	92	99	7		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-92	-99	-7	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	2,743	0	-2,743
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	2,743	0	-2,743
		介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	2,743	0	-2,743
		拠点区分間繰入金収入	48	2,053	2,005
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	48	0	-48
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	0	1,034	1,034
		障児療育支援事業拠点区分間繰入金収入	0	1,034	1,034
		重層的支援事業拠点区分間繰入金収入	0	1,019	1,019
		その他の活動収入計(7)	2,791	2,053	-738
	支出	拠点区分間繰入金支出	895	0	-895
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	144	0	-144
		退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	751	0	-751
		その他の活動支出計(8)	895	0	-895
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,896	2,053	157	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-895	-41	854	
前期末支払資金残高(12)			895	41	-854
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

令和 8 年度資金収支予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位：千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	事業収入	43	49	6	
		利用料収入	43	49	6	
		事業活動収入計(1)	43	49	6	
	支出	事務費支出	14	32	18	
		事務消耗品費支出	14	32	18	
		事業活動支出計(2)	14	32	18	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		29	17	-12		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	256	111	-145	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	142	0	-142	
		退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	114	0	-114	
		資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	0	14	14	
		くらし資金貸付事業拠点区分繰入支出	0	14	14	
		福祉センター事業拠点区分間繰入金支出	0	25	25	
		福祉センター運営事業拠点区分繰入支出	0	25	25	
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金支出	0	72	72	
		生活支援センター拠点区分間繰入金支出	0	72	72	
		その他の活動支出計(8)	256	111	-145	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-256	-111	145
		予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-227	-94	133		
前期末支払資金残高(12)			227	94	-133	
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

令和8年度資金収支予算

令和8年4月1日

(単位:千円)

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収入支	収入	介護保険事業収入	135,469	131,321	-4,148
		居宅介護支援介護料収入	31,144	27,000	-4,144
		介護予防支援介護料収入	31,144	27,000	-4,144
		その他の事業収入	104,325	104,321	-4
		受託事業収入(公費)	104,325	104,321	-4
		その他の収入	28	0	-28
		雑収入	28	0	-28
		退職給付引当資産差益	15	0	-15
		雑収入	13	0	-13
		雑収入	13	0	-13
		事業活動収入計(1)	135,497	131,321	-4,176
	支出	人件費支出	106,433	103,865	-2,568
		職員給料支出	51,755	51,462	-293
		職員賞与支出	18,740	18,566	-174
		非常勤職員給与支出	19,534	18,261	-1,273
		退職給付支出	2,012	1,020	-992
		法定福利費支出	14,392	14,556	164
		事業費支出	782	639	-143
		諸謝金支出	129	129	0
		消耗器具備品費支出	5	5	0
		賃借料支出	1	0	-1
		車輦費支出	620	477	-143
		雑支出(業)	27	28	1
		事務費支出	7,153	6,650	-503
		福利厚生費支出	428	428	0
		旅費交通費支出	10	10	0
		研修研究費支出	278	345	67
		事務消耗品費支出	1,294	1,089	-205
		通信運搬費支出	1,194	1,015	-179
		業務委託費支出	330	0	-330
		手数料支出	90	90	0
		賃借料支出(務)	2,243	2,419	176
		土地・建物賃借料支出	995	963	-32
		保守料支出	264	264	0
		諸会費支出	27	27	0
		事業活動支出計(2)	114,368	111,154	-3,214
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	21,129	20,167	-962
施設整備等による収入支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,671	2,249	-422
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,671	2,249	-422
	出				
その他の	収入	施設整備等支出計(5)	2,671	2,249	-422
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,671	-2,249	422
		積立資産取崩収入	1,037	0	-1,037
		退職給付引当資産取崩収入	1,037	0	-1,037
		県共済会預け金取崩収入	1,037	0	-1,037
		事業区分間繰入金収入	2,916	0	-2,916
	支出	法人運営事業事業区分間繰入金収入	2,916	0	-2,916
		その他の活動収入計(7)	3,953	0	-3,953
		積立資産支出	670	670	0
		退職給付引当資産支出	670	670	0

令和8年度資金収支予算

令和8年4月1日

(単位:千円)

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
活動による収支	支	県共済会預け金支出	670	670	0
		事業区分間繰入金支出	29,930	23,959	-5,971
	出	法人運営事業事業区分間繰入金支出	20,026	17,753	-2,273
		退職手当積立事業区分間繰入金支出	2,791	0	-2,791
		ボラセン事業事業区分間繰入金支出	0	1,267	1,267
		福祉センター事業事業区分間繰入金支出	303	0	-303
		福祉センター運営事業事業区分間繰入金支出	303	0	-303
		居住支援事業事業区分間繰入金支出	4,067	4,939	872
		成年後見事業事業区分間繰入金支出	2,743	0	-2,743
		その他の活動支出計(8)	30,600	24,629	-5,971
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-26,647	-24,629	2,018	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-8,189	-6,711	1,478	

前期末支払資金残高(12)			8,189	6,711	-1,478
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

